



コーポレートレポート
CORPORATE REPORT

2021

経営理念



CONTENTS

経営理念	01
オリエンタル白石の歩み	03
ビジネスモデル	05
財務ハイライト	07
トップメッセージ	09
価値創造プロセス	13
中期経営計画(2020-2022)の進捗	15
事業紹介	19
建設事業	19
鋼構造物事業	20
港湾事業	21
その他	22
ESGセクション	23
環境	25
社会	28
ガバナンス	39
データセクション	52
事業状況・経営成績等の分析	53
事業等のリスク	55
連結財務諸表	56
会社概要・株式情報	60
事業所一覧	61

編集方針

当社グループでは、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指し、当レポートを発行しています。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

報告対象範囲

オリエンタル白石およびグループ会社

非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。

発行年月

2021年12月

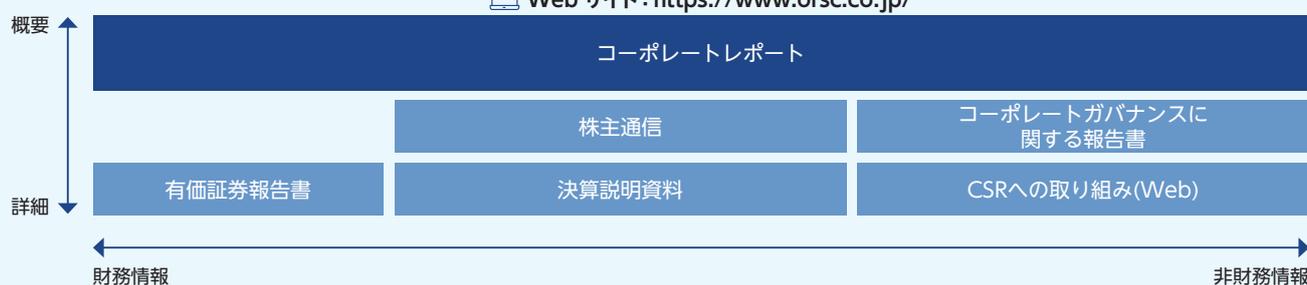
人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

オリエンタル白石グループでは、橋梁建設で培った高度な技術で生活に欠かすことが出来ない社会基盤を創造し支えています。

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(簡傘田瀬戸架橋第2橋26-1工区)

コミュニケーションツールの構成

Web サイト : <https://www.orsc.co.jp/>



オリエンタル白石の歩み

オリエンタル建設と白石の創設、黎明期から安定期

オリエンタル建設株式会社と株式会社白石は、各会社のコアとなる事業を抱えその技術力と実績で各々の分野においてトップランナーとして社会基盤整備に貢献して参りました。両社は、日本におけるプレストレストコンクリートとニューマチックケーソン工法のパイオニアであり、この歴史を語らずには始まりません。

創設、黎明期

オリエンタル建設

オリエンタル建設はプレストレストコンクリート(PC)の将来性の高さを見越し、前身であるオリエンタルコンクリート株式会社がフレシネー特許の再実施会社として1952年10月1日(昭和27年)に設立された。PCは、海外では1930年代に工業化されていたが、日本では戦後になって研究が始められたところであり、このような時期に、いち早く日本に導入し、研究開発も積極的に進め、日本のパイオニアとしてPCの普及につとめることになった。

オリエンタル建設創業者



元取締役会長
松井春生



元取締役社長
高山潤三郎

白石

白石は1933年(昭和8年)、白石基礎工業合資会社として設立された。創業者は白石多士良である。多士良は創業以前、米国の最先端の建設技術を深く学ぶために2度の渡米を試み貴重な技術情報をえた。特にヨーロッパから米国に渡り独自の発展を遂げたニューマチックケーソン工法を旺盛な技術探求心をもって調査研究、技術取得に努めた。時は1923年(大正12年)関東を中心とした大災害、関東大震災が発生する。東京の都市機能を支える産業施設が被災し日本国経済は麻痺状態に陥った。この時復興事業として隅田川に掛かる橋梁(永代、清洲、言問)の基礎として、多士良らの努力によりニューマチックケーソン工法が採用された。その後国内でニューマチックケーソン工法による橋梁建設の実績を積み重ね工法が確立された。当時インフラ施設の拡大、構造物の大型化が進む中で、建設物の基礎の重要性を考えていた多士良は、日本国土におけるニューマチックケーソン工法の優位性を感じていた事から、当時の国内大手建設会社7者の出資を得て(大蔵土木株式会社、株式会社鹿島組、合資会社清水組、株式会社間組、鉄筋コンクリート株式会社、株式会社大林組、合名会社竹中工務店の7社の出資により)創業を果たした。



白石創業者 白石多士良

成長期

土木工事におけるPC技術の実用化の時代を迎えた1960年代、オリエンタルコンクリートはさらなる技術の研鑽と革新のために、学会や外部の研究機関と協力し、モノレール桁や連結桁など、今日に繋がる新技術の開発を積極的に行なった。高速道路建設工事や新幹線建設工事において、安全性や工期短縮が認められ、長径間化が可能なPC橋が多く採用されるようになり、長年培ってきたPC技術で、わが国のインフラ整備に大きく貢献することになった。



上越新幹線の鍋川橋梁

安定期

オリエンタルコンクリートは、土木工事だけではなく建築工事においても実績を積み重ね、1990年4月(平成2年)から「オリエンタル建設」として新たなスタートを切ることになった。オリエンタル建設は、技術研究所を開設し、新工法の開発や、構造物の耐久性向上に向けて更なる技術開発に取り組んだ。また、構造物の老朽化や耐震性の見直しにより、新設工事だけではなく、維持修繕工事が急速に増加することを予測し、組織改編を行い、維持修繕工事への取り組みをはじめた。



神原溪谷大橋

合資会社として、東横ビルディング、第一生命保険相互本社ビル、東京放送会館(NHK)等の建築基礎、大阪市地下鉄工事(梅田駅工区、大田町工区他)等の大型工事の実績を積み上げ、創業5年経過後の1938年(昭和13年)、ニューマチックケーソン工法の三菱重工業神戸造船所の乾ドック新設工事への採用等、大きな需要増加の風に乗じ白石基礎工事株式会社として体制を新たにした。1941年12月(昭和16年)に太平洋戦争が勃発、1945年8月5日(昭和20年)の終戦まで戦火の中、海軍を中心に(ドルフィン基礎、地下油槽等の軍需関連工事)で工法が採用された。国内のみならず海外(朝鮮)への工法採用も記録に残っている。終戦後、国土復興に合わせ急速に大型土木工事が増えそれと共に工法の採用も多岐にわたった。そのような時代背景の中、1954年(昭和29年)に白石泰が2代目代表取締役社長就任。技術探求を基本理念とする白石は施工技術の発展と並走し設計部門の充実を確立したのも今時代である。また、この時代にニューマチックケーソン工法の要である天井走行式ショベル(昭和45年)等の設備が開発され工法の飛躍的発展の追い風となった。土木技術の発展へ挑戦する創業以来の貪欲なパイオニアスピリッツ、技術社魂は沈埋函工法、シールド工法、杭基礎工法等の国内工事の先駆者でもあった。



三菱重工業神戸造船所新設船渠ケーソン工事

創立50周年記念日の1983年7月25日(昭和58年)これまでの土木専業から総合建設業への道を歩む節目として社名変更により新生「株式会社白石」として歩むこととなる。その業績はニューマチックケーソン工法を核としながら土木工事の各分野へ多岐にわたる。ニューマチックケーソン工法の技術開発も進み、ケーソン構造物の大型化や土木地下構造物の大深度に合わせ進歩を遂げて行く。1990年(平成2年)には世界最大の基礎(レインボーブリッジ)を施工、地上遠隔掘削設備の確立と、大阪島立坑を皮切りに大深度でのヘリウム混合空気呼吸システムの採用による施工等、ニューマチックケーソン工法が日本の土木事業にとって必要不可欠な工法へと発展した。また、インフラ施設の長寿命化を見据えSTEP工法等の耐震補強技術を生み出し橋りょう基礎の耐震特化の先駆けとして技術を構築した。核となる技術を持ちながら総合建設業として広い分野で国土開発発展に貢献した。また、建設事業については、当初ニューマチックケーソン工法を活かした基礎工事を主としていたが、その後、ホテル、マンション、個人住宅等の建設へ積極的に参加し建築事業拡大を図った。



レインボーブリッジ

オリエンタル白石の誕生からグループ企業への発展

オリエンタル白石は確たる技術資源を持つ会社であり、そこへ日本橋梁、タイコー技建、山木工業の主たる技術資産を持ち合わせた会社が寄り添うことで各々の技術力を高め社会から必要とされるグループを目指します。融合し調和することでさらなる展開を試みて行きます。

合併を経て

オリエンタル白石

2007年10月(平成19年)、「オリエンタル建設株式会社」と「株式会社白石」が合併し「オリエンタル白石株式会社」が誕生した。両社は主たるプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法を核とし、技術力を高め成長してきた両社がその社風を活かし新規開発事業の展開を図るべく、大きな夢を描き合併した。経営理念を「豊かな生活の実現と環境との共生に貢献する」と掲げ、人々の豊かで安心できる社会の構築へ貢献できる会社を目指し出発した。新会社設立後その特徴を生かして、橋梁上下部一式工事発注対応の推進や、増加する橋梁更新工事にその活躍の場を求めた。しかしそのようなオリエンタル白石の始まりであったが、財務基盤の脆弱さから、資金繰りの急激な悪化により経営破綻に至り2008年11月(平成20年)、会社更生手続きの申請がなされた。更生手続きの期間、工事継続を最重要課題とし各部門の管理体制を再構築、生産体制、収益性を高める工事セグメントの構築を行い、2011年10月(平成23年)の更生手続き終結を受け再建を果たした。



国道45号玉川大橋上部工事



東尾久浄化センター主ポンプ棟ケーソン工事



市川大橋橋脚補強その4工事

発展期

2011年10月(平成23年)に再建を果たしたオリエンタル白石は更生期間中の2010年7月(平成22年)、再出発にあたり経営理念を「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」と新たに、過去を払拭し新たな気持ちで始動した。得意とする新設PC橋梁、ニューマチックケーソン、補修補強、PC建築をコア事業として特化することで、社会から必要とされる企業を目指し、その結果他社との競争力強化を図るために、技術力の差別化を図り、更なる収益力を発揮することができた。2011年12月(平成23年)には日本橋梁株式会社と経営統合を果たし、さらに営業技術の強化を図る。その後、2014年4月(平成26年)にオリエンタル白石、日本橋梁、タイコー技建の吸収分割による持株会社としてOSJBホールディングスを設立し、その傘下に入る。コア事業に特化した受注方針の効果により「利益が出せる体制」が確立された。これを期に2021年4月1日(令和3年)オリエンタル白石を存続会社としてOSJBホールディングスと合併し、オリエンタル白石が東証一部上場を行いグループを率いていくリーダーとなる。PC橋梁、鋼橋梁をはじめとする橋梁部門の新設から補修補強分野へシフトする市況の変化と、ニューマチックケーソン工事の大深度・大断面工事の増加に合わせ、将来の市場を見据えてタイムリーな技術開発、設備投資を実施して行くことを念頭に置きながらオリ白グループは歩んでいる。



柳島高架橋



沖縄自動車 億首川橋・福地川橋



ニューマチックケーソン掘削設備無人解体

事業の展開とさらなる発展を目指して

オリエンタル白石 日本橋梁 タイコー技建 山木工業

■ 建設事業

新設橋梁は、国土強靱化に合わせた主要路線の複線化、上下部一体施工のメリットを生かした工事を手掛け、橋りょう基礎より始まったニューマチックケーソン工事は気候変動による洪水対策としての大型貯留施設への採用、大深度地下工事への採用等、そのすそ野は広がる。土木建築構造物の耐震補強についても高速道路のリニューアル、老朽化した橋脚の耐震補強、建築部材へのPC技術の導入等、核となる技術を進化、展開しながら技術に磨きをかけ進んでいく。株式会社タイコー技建では需要が高まるニューマチックケーソン工事への機械設備の維持管理・開発、工事に付随する刃口金物等の鋼構造物設計製作施工を行いニューマチックケーソン工事へのバックアップ体制を図る。

■ 鋼構造物事業

創業100周年を迎えた日本橋梁株式会社は、明石海峡大橋を始めとした本州四国連絡橋等様々な国家事業の参画し、国内の国土開発に貢献してきた。

「大正・昭和・平成の100年、代々受継いだ貴重なノウハウ」、「優秀な人材の頭脳と身体からつくり出される技術・技能」、「洗練されたシステム」ならびに「高機能かつ効率的な設備・施設」を駆使して、人々の生活道路から海峡を渡る長大橋まで、あらゆる種類の橋梁構造物をミリ単位の誤差も許さぬ高い品質と安全性で実現し、次の100年向けさらなる進化する。

また、橋梁建設の技術を駆使して、橋梁補修・補強等長寿命化対策工事に積極的に取り組み、社会資本の高齢化時代における維持管理の課題にも貢献。

■ 港湾事業

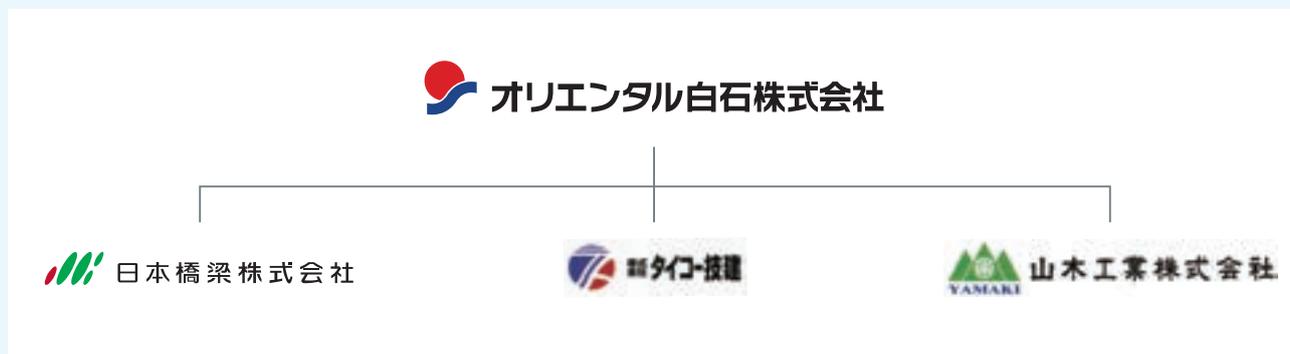
2021年2月(令和3年)より山木工業株式会社がオリエンタル白石グループへ参入、山木工業は1941年(昭和16年)に創業、80年の歴史を持つ。全国87港ある特定港の一つ福島県いわき市の小名浜港を拠点に港湾工事への強みと実績で成長してきた。港湾工事に欠かせない船団を保有し港湾工事の技術向上と小名浜港の発展に貢献している。港湾事業へのオリエンタル白石のコア事業参画への足掛けとなるべく事業の開拓と探求を進めて行く。

■ その他事業

太陽光発電事業、PC建築事業、コンクリート製品の販売、環境事業、周辺事業(II式塗膜剥離工法による塗装膜塗替え工事等)、不動産、海外事業等。

ビジネスモデル

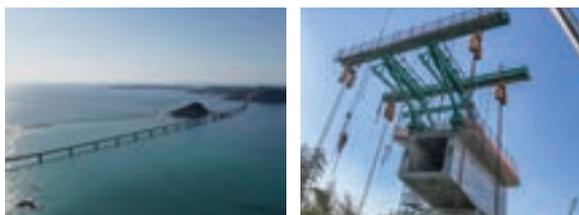
当社グループは、コンクリート橋梁・鋼製橋梁の上下部工、基礎、維持補修工事から港湾工事に至るまでニッチでコアな専門性の高い工事分野を得意とする建設会社グループです。橋の建設には、それぞれに専門的な技術・工法が求められます。当社グループはこうした専門性の高い橋梁建設で培った技術やノウハウに磨きをかけ、独自のコア技術として社内に蓄積、その優位性を高めてきました。



会社情報

オリエンタル白石株式会社

主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建設工事の設計施工を行っています。



日本橋梁株式会社

主に鋼製橋梁の設計・製作・架設および補修補強工事、並びに鋼構造物の設計・製作を行っております。



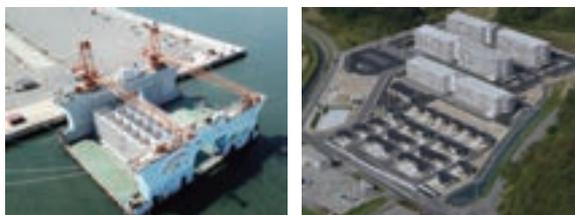
新タイコ-技建

主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工
事用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計
及び整備を行っております。



山木工業株式会社

主に港湾・土木・建築工事、省エネ建材の販売を行って
おります。



オリエンタル白石グループの主要セグメント

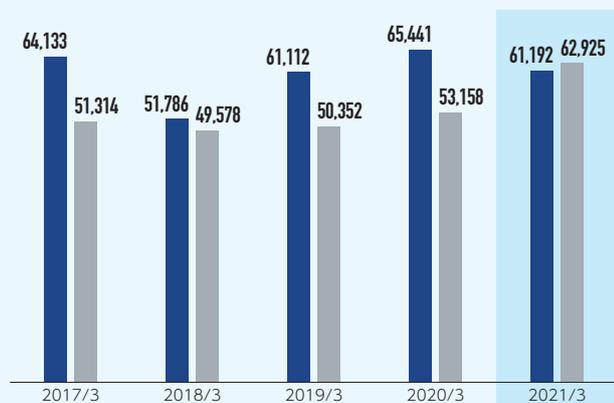
分野別売上高比率（2021年9月末現在）



財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

■ 受注高 (百万円)
■ 売上高 (百万円)



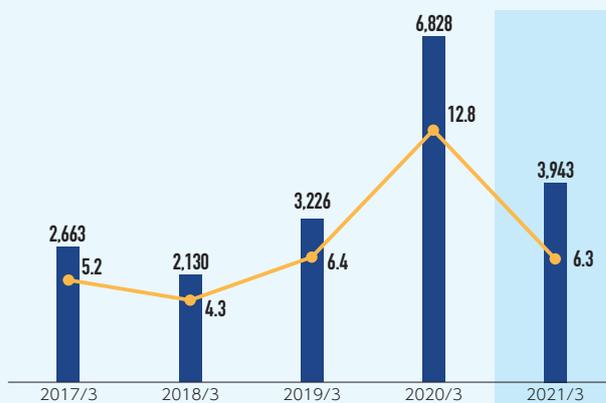
■ 営業利益 (百万円)
● 営業利益率 (%)



■ 経常利益 (百万円)
● 経常利益率 (%)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● 当期純利益率 (%)



■ 総資産 (百万円)
■ 純資産 (百万円)



■ 自己資本 (百万円)
● 自己資本比率 (%)



※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

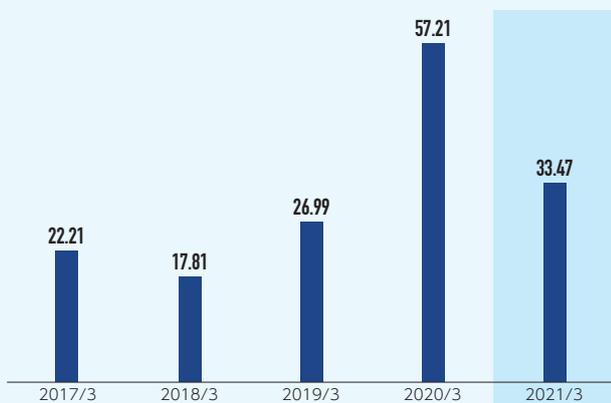
● 自己資本利益率(ROE) (%)



■ 1株当たり純資産 (円)

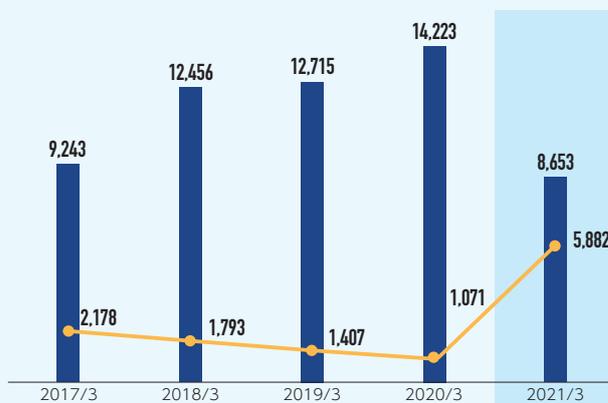


■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 現金預金 (百万円)

● 有利子負債 (百万円)



キャッシュ・フロー (百万円)

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー / ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



■ 1株当たり年間配当 (円)

● 配当性向 (%)





独自の技術をさらに磨き上げ 「安定」と「成長」の 両立を実現すべく、 さらなる躍進を目指します。

オリエンタル白石株式会社
代表取締役社長
大野 達也

オリエンタル白石グループとして 新たな時代を創る

2021年はオリエンタル白石グループとして、新たにスタートを切った重要な1年となりました。

その船出として最初の大きな動きは、オリエンタル白石がOSJBホールディングスを吸収合併したことです。2021年4月1日付で東京証券取引所市場第一部にテクニカル上場を行い、“オリ白グループ”として歩み始めることになりました。

この度の吸収合併については、経営のスピード化と効率化を図ることが大きな目的です。

オリエンタル白石はOSJBホールディングスの売上の9割を占めていたこともあり、会議や決裁を行う際に重複が多く、役員や担当者の兼任もありました。吸収合併することで、会議や手続きの二度手間が解消し、効率化や経費の縮減が図れます。

また子会社との意思疎通も以前より、ずっとスムーズになりました。それまではいったんOSJBを介して人を送り込んだり、指示を行うという形をとっていましたが、現在はオリエンタル白石から直接、意思を伝えられます。グループ会社それぞれの機械設備、工場や施設などの共同利用や共同研究、営業やプレゼン分野での人事交流などが大いに活性化し、グループ全体において、風通しのよさを実感しています。

また「オリエンタル白石」というブランド名の浸透にも効果的です。たとえば技術開発や大型案件の受注などで、オリエンタル白石がメディアに取りあげられる際も、以前に比べて株主の方々にその情報が伝わりやすくなります。このことは、事業会社がグループのリーダーになる利点の1つだと考えています。

オリエンタル白石グループとして、2つ目の注目すべき動きは、山木工業ホールディングスを子会社化したことです。

現在進行中の中期経営計画では、5年間で200億円程度の投資計画を掲げています。研究開発、生産能力向上など、さまざまな投資目的がありますが、その中の1つである生産体制強化の一環として、山木工業ホールディングスのM&Aを実施しました。

山木工業は港湾関係の工事を得意とし、当社グループの主要事業とは異なる分野ということもあり、事業バランス上、よい効果をもたらせてくれます。

建設業というのは売上が好調な年もあれば、ともすると期待通りにいかない年もあります。オリエンタル白石が少し苦戦している時に異なる分野で活躍する山木工業がカバーしてくれればと思いますし、逆にオリエンタル白石が山木工業を助けることもあるでしょう。さまざまなシナジー効果が期待できます。山木工業は福島県という地域をベースにして活動しています。地域社会を支える企業として、今後も長く活躍していけるよう

に、当社グループとしても協力していかなければならないという責任感も同時に感じています。

またこの度のM&Aは短期的な目標に加え中期的な目標の達成にも、よい影響を与えています。

当社グループは2030年のあるべき姿として、当初640億円の売上目標を掲げています。山木工業ホールディングスを子会社したことで、この中期的な目標に手が届くところまで来ており、今中計では主要事業以外の売上を全体の18%以上にするという目標を掲げ、さらなる高みを目指しています。

守り育ててきた技術を より高めるために

大きな被害をもたらす大地震に加え台風や豪雨災害など、毎年のように深刻な自然災害が多発する日本において、土木建築の重要性はますます高まっています。

国の施策においても2022年度の国土交通省予算要求は公共事業費が約6兆2500億円で、前年度比1.19倍です。また2020年12月には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、2021年から2025年の5か年で、追加となる事業規模は全体で15兆円規模とされています。

現状を見ると、ゲリラ豪雨などの水害の深刻度は増しており、流域治水はきわめて重要です。当社グループとして、雨水貯留浸透設備、雨水排水施設の整備などの分野で貢献ができます。

また高速道路の老朽化対策に伴い、橋梁の補修・補強・取替えなどの大規模更新事業が進められ、今後も長期にわたって継続的な発注が期待できます。高速道路の4車線化、6車線化も適宜着手され、PC橋、メタル橋などもここ数年はコンスタントに発注があるものと認識しています。

これに加えて港湾関係では、福島県の小名浜港がカーボンニュートラルポートに指定され、2050年のカーボンニュートラルを目指して、技術実証の場となります。山木工業は小名浜港を拠点にしているのです。そうした国策のプロジェクトに貢献できます。

事業を進めていくにあたっては、当社グループの技術力がなによりの力です。プレストレストコンクリート建築、

ニューマチックケーソン、メタル橋梁、橋梁の補修補強、港湾関連土木など、私たちは比較的ニッチな分野の仕事を徹底して行ってきました。そこを繰り返しやり続けることで、自ずと技術、経験、知見が深まります。

また設備投資、技術開発もたゆまず続けています。全国に工場、機材センターがあり、2021年にはつくば機材センターにニューマチックケーソン工法に特化した国内初の研修施設を作りました。技術研修による人材育成はもちろん、施工の自動化に向けた技術開発にも取り組んでいます。大学や同業、異業種の企業とのパートナーシップもあり、それぞれの局面で特性を活かせるのも強味です。

「自分たちが守り、育ててきたこの技術なら、他のどんな会社にも負けない。」そんな強い思いとプライドが、さらなる技術発展と社会貢献、そして業績の安定向上へ繋がると考えています。

サステナビリティ推進は 経営理念の体現

当社グループの経営理念は「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」この基本に立ちながら、社会資本の整備・維持、地域社会と地球環境の課題解決に向けた事業活動を通じて、サステナビリティ推進、SDGsへの取り組みを行っています。

喫緊の課題である温暖化対策として、①脱炭素、②再生可能エネルギーの利用促進、③廃棄物の削減、④リサイクル活動を4本柱として取り組んでいます。

①脱炭素については、低炭素材料の活用や、技術開発をもちいた脱炭素化の推進を図っています。

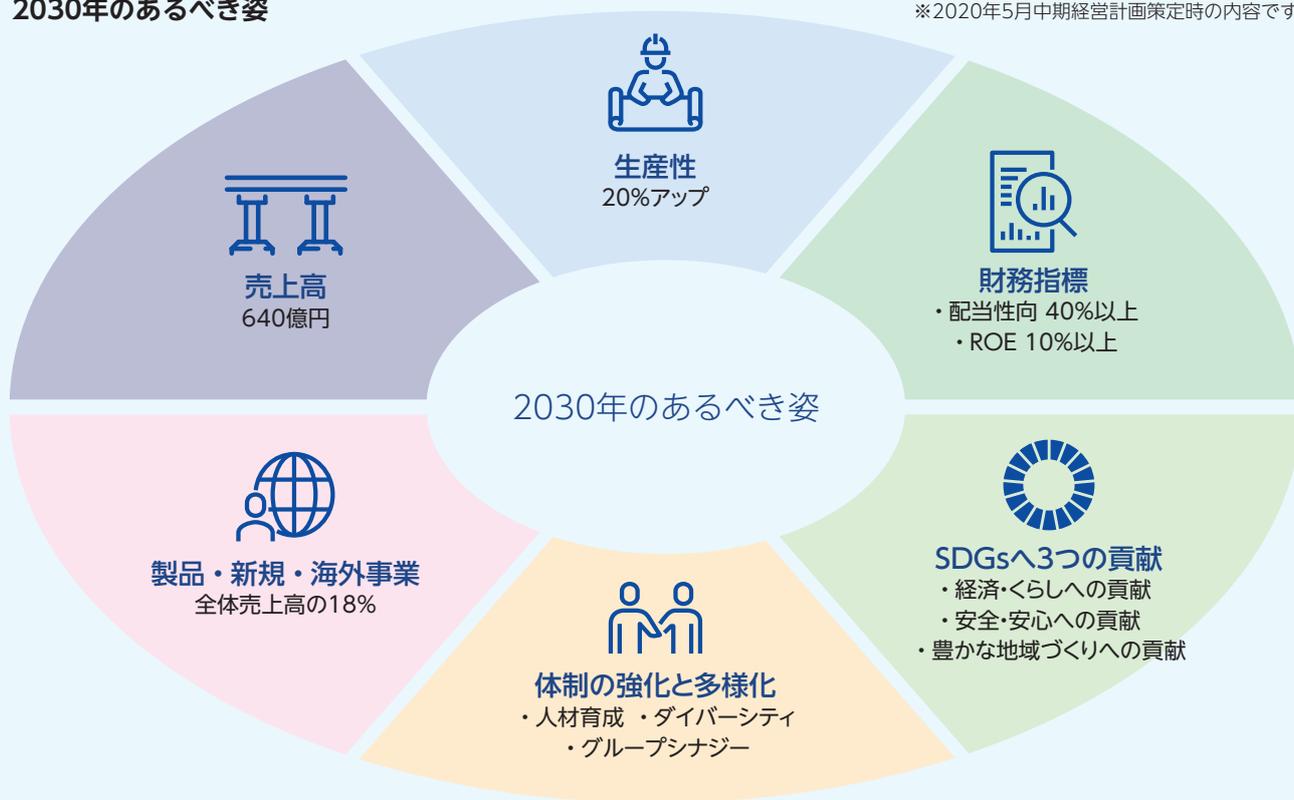
当社が得意とする事業ではセメントを大量に使用します。セメントは製造過程において大量のCO₂を排出するので、セメントと同じような強度でコンクリートを構成しながら、CO₂をあまり出さない代替材料の研究をかねてから行い、すでに使用を開始しています。今後、代替材料についての理解を広め、公共事業でも広く使っていただけるよう、アピールや提案をしていくのは当社の責務だと考えています。

また今後、低炭素材料開発、低炭素技術を使った施工についても、さらなる追究が必要だと考えています。

トップメッセージ

2030年のあるべき姿

※2020年5月中期経営計画策定時の内容です。



そうした提案ができるかどうかで受注業者が決まるという形に、近い将来、社会状況が変化していくと予測しています。

②再生可能エネルギーの利用促進については、かねてから遊休地を使った太陽光発電を行っています。今後は現場で使う電力を再生可能エネルギーで賄うことを検討していく必要があります。

③廃棄物の削減と④リサイクル活動については、日々の業務の中での努力を続けています。建設業としては、どうしても一定量の排出があります。鉄筋の断片やコンクリートの残骸などを適性に処分・リサイクルを行い、循環型社会の実現に貢献してまいります。

またインフラの長寿命化を通じて、環境保全への働きかけを行うことも大切なポイントです。

橋梁が古くなり、壊して作り直すとなると、その度に大量のCO₂が排出されます。それを防ぐために、長持ちをする橋梁を作ること。また痛んだ橋梁に対して、維持保全や補修を行い、使用期間を伸ばしていく。CO₂排出が減り、新築よりコストは低くなりますし、道路の利用者への影響が小さくなるなど社会便益効果もあります。

ここ数年で、当社グループの日本橋梁では、新設の橋梁事業だけでなく橋梁の補修補強事業にも注力し、一定の成果が残せる体制となりました。この分野ではオリエンタル白石と連携して行うことが効果を発揮し、より安定した売上利益に繋がってきつつあります。今後、国内ではインフラの老朽化対策が本格化しますので、これらのニーズは大いに高まり、当社グループがさらに貢献していけると考えています。

生産性をより向上し 成長への道筋をつくる

現中期経営計画では「～グループの『安定と成長』へ 歩みを止めない～」をテーマに取り組んでいます。「安定」と「成長」という異なるフェーズの言葉をともに実現することが、当計画のポイントです。

建設業界全体の傾向として、毎年きれいな右肩上がりの成長グラフを描くのは、非常に難しいのが現実です。とくに昨今、工事の大型化、長期化が進み、当社は規模の割に大きな工事を請け負っているという状況

があります。工事が順調に進んでいく段階では売上利益が伸びますが、計画段階、準備段階では売上利益があまり伸びない。この凸凹を、少しでも平準化するために、グループ内で協力をしていく。凹の状況でも「安定」を追究し、そして中期的、長期的な「成長」を実現していく。その中で株主の皆様にお約束している利益還元を安定して継続的にいけることを目指しています。

当社グループの2020年3月期の売上高予測は640億円。経常利益予想は45億円、純利益が30億円です。今後、手持ち工事の利益率改善や山木工業との合併効果でこれらを達成するとともに、中期経営計画最終年度となる来期に受けて中身のある受注残を積み重ねていきたいと考えております。少しでも前期成績に近づくように努力を続けてまいります。

株主の皆様に安定した利益還元をすることが経営における最重要課題の1つと考え、今期予測は配当性向が31.4%、総還元性向を41.4%としています。

今後については、中期経営計画の最終年の目標（売上高650億円 経常利益48億円 当期純利益32億円）を達成すべくさらなる精進を続けています。技術への投資はもちろん、カーボンニュートラル対応含めたサステナブルな投資も必要で、原資を確保すべく、しっかりと利益確保を行ってまいります。

加えて重要なのが生産性向上です。

少子高齢化によって技能労働者が減っていくリスクが

高まり、2024年から「時間外労働の上限規制」が建設業でもスタートします。労働日数も技能労働者も減るという中で、重要なインフラ整備や国土強靱化に貢献していくためには、生産性を向上させなければなりません。

当社では自社工場を有しており事前に工場で生産し、組み立て工法で建設するプレキャストPC工法などを用いて生産性を上げることができます。またニューマッチケーソン工法で使用する機械の能力・性能をあげ、作業人数を減らしたり、自動運転ができるような技術開発も進めています。建設現場用ウェアブルカメラを活用し、現場の指導、指摘、助言、パトロールなどをリモートで行ったり、ICTやAIを使った管理、省人化や高度化を目指しています。

D&Iの面では毎年、数名の女性技術者を採用しています。建設現場はもちろん、工場、設計、積算、技術提案部署など、積極的にローテーションを行い、ライフステージに合わせて、テレワーク等の多様な働き方を活用しながら、長く働いてもらえるような環境づくりを心がけています。

今後も当社グループは独自の工法、磨き上げた技術で社会課題解決やインフラ整備を行い、国土と人々の暮らしを守り、存在感を発揮していきたいと考えています。2030年に向けて、安定と成長を追究しつづける当社グループに、ぜひご期待ください。



経営理念

人と技術を活かし、常に社会から必

INPUT 経営資源

BUSINESS 事業活動

社会・事業環境

- 少子高齢化
人口減少
- 激甚化する
災害
- 国土強靱化
- 地方の活性化
- 生産性向上
の実現
- 働き方改革
ダイバーシティ



価値創造を支える経営基盤

目指す姿

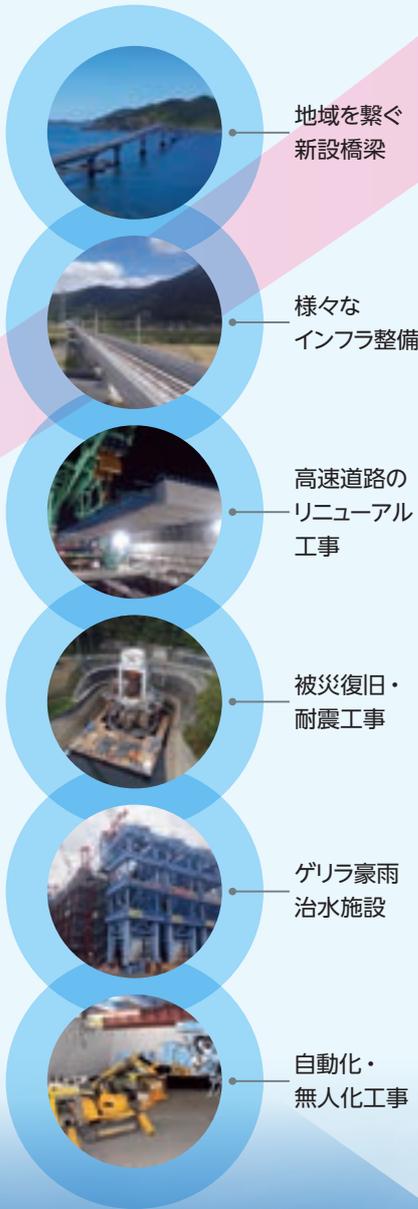
2030年の あるべき姿

必要とされる集団を目指す。

OUTPUT
生み出す成果

OUTCOME
創出する価値

高品質・低コスト化
イノベーション実行



課題解決への貢献

国土強靱化、インフラ老朽化への対応
経済活性化への貢献

深める！広げる！

既存事業のさらなる強化と新規事業の育成

環境への貢献

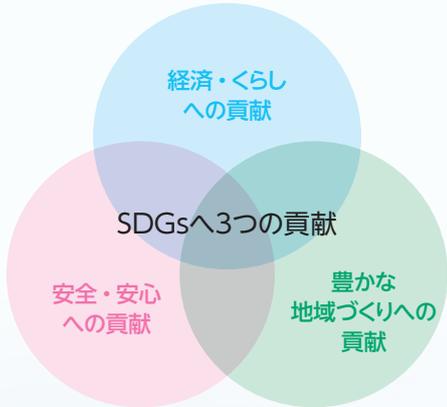
製鉄所や火力発電の産業廃棄物利用によるCO₂削減
プレキャストの採用拡大による森林伐採削減およびCO₂削減
太陽光発電事業の継続
循環型植物工場などの環境事業の開始

筋肉質そしてフレキシブル

体制の強化とダイバーシティの実現

有形・無形の企業価値向上

財務状況の向上とともに社会貢献と地球環境への寄与



人材

ガバナンス

価値創造プロセス

前中期経営計画の総括

※OSJBホールディングス株式会社として公表した内容です。

経営理念

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

基本方針

- 独自技術の強化と適用範囲の拡大を通じ、橋梁の上下部工・ニューマチックケーソン・プレストレストコンクリート建築・維持補修工を主軸として、長期安定収益の確保を図る
- 事業の成長・拡大に向けた新たな事業・投資戦略等に対する適切なリスクマネジメントや内部統制の強化等を実施し、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを通じ持続的企業価値の向上を図る

計画内容

- ① 既存事業の収益力強化 ② 新規・新領域事業への進出 ③ 研究開発の強化と戦略的投資

受注高

- 各セグメントの強みを活かしながら順調に受注
- 次期中期経営計画に向け豊富な受注残を確保

売上高

- 大型工事の着工遅れで苦戦したものの、生産体制の拡充を慎重に進め着実に売上を増加

収益等

- 大型工事の進捗、設計変更の多寡等で年度ごとにいくらかのアップダウンはあったが、3期通じて安定的な高収益を確保
- 2020/3期には、保有土地売却による特別利益で純利益急増

	2018/3期			2019/3期			2020/3期		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
受注高		518			611			654	
建設		452			553			555	
鋼構造物		65			58			99	
売上高	500	496	99.2%	520	504	96.8%	550	532	96.7%
建設		454			448			479	
鋼構造物		42			56			53	
経常利益	30	33	110.6%	35	42	119.5%	35	39	111.9%
経常利益率	6.0%	6.7%		6.7%	8.3%		6.3%	7.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益		21			32			68	
当期純利益率		4.3%			6.4%			12.8%	

経営課題への積極的な取り組み

項目	施策	結果
人材マネジメント・働き方改革	優秀な人材の確保と育成 女性・外国人・高齢者等の活躍を支援するダイバーシティ化の推進 休日の確保、長時間労働等への取組	若手中堅社員の人材育成、計画的ローテーション実施 ライフイベントに適した制度導入、高齢社員処遇見直し 週休2日制導入に向けた現場閉所促進、多様な勤務形態試行開始、就労管理システム導入
業務の効率化	グループ内システム統一化により、子会社の業務プロセスの標準化・効率化を図る 数年後、管理業務を持株会社へ集約	グループ基幹システム統一・更新、子会社業務プロセスの標準化推進 IT・RPA活用による業務効率化 現場のバックオフィス機能を充実し、現場生産力を底上げ
協力会社との協働	作業員用宿舎の提供 協力を通じ、採用・社員研修・資格取得に対する支援	協力会社向け作業員用宿舎の投資、建設 協力会社の社員研修・資格取得を支援
健全な財務基盤の維持	金融機関のセーフティネットを確保 確実な代金回収	コミットメントライン期間の長期化
コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンスコードへの対応推進 役職員に対するコンプライアンス教育の充実 役職員に対する品質・安全管理、リスクマネジメント、BCPの充実	監査等委員会設置会社へ移行、グループ企業のガバナンス強化と業務執行の意思決定の迅速化推進 政策保有株式方針に基づく保有株式の見直し、役員向け株式報酬制度導入 グループBCP構築

中期経営計画策定の前提

社会環境

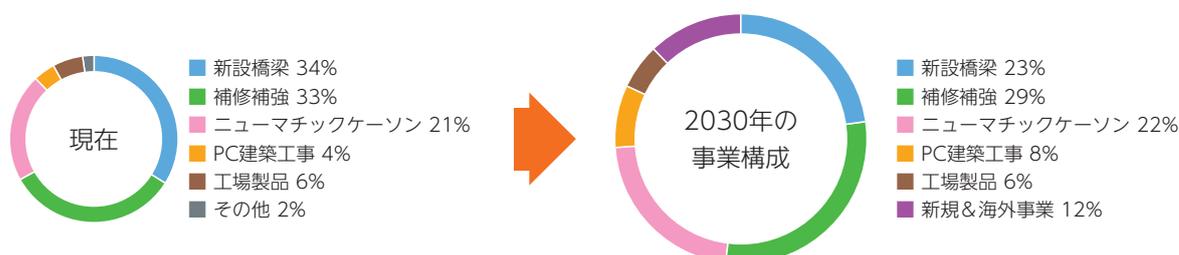
少子高齢化/人口減少、デジタル技術革新、社会インフラ老朽化、激甚化する災害、働き方改革/ダイバーシティ、新型コロナウイルス感染拡大、コーポレートガバナンスへの対応、環境配慮型社会等SDGsへの対応、上場基準見直し

事業環境

維持更新事業の拡大、国土強靱化、地方の活性化(ストック効果とコンパクトシティ)、時間外労働の上制限、生産性向上の実現、品質/安全管理の充実、担い手不足、出入国管理法改正、キャリアアップシステム本格運用、株主還元策/資金有効活用、非財務情報の充実

2030年の事業と目指すべきもの

2030年に向け、よりバランスよく相互補完性のある事業構成を目指す



中期経営計画

当社グループは、2020年度(2021年3月期)を初年度とし、2022年度(2023年3月期)までの3か年を対象とした「中期経営計画(2020-2022)～グループの『安定と成長』へ歩みを止めない～」を策定致しました。

中期経営計画(2020-2022) ～グループの『安定と成長』へ歩みを止めない～

基本方針

1 課題解決への貢献	国土強靱化、インフラ老朽化対策、経済活性化、地方創生の課題解決への貢献 これを企業業績の向上につなげる
2 深める!広げる!	主力事業のさらなる強化に加え、新規事業、海外事業等へ事業領域を拡充 競争力の強化と生産性の向上に資する研究開発と戦略的投資に注力
3 筋肉質そしてフレキシブル	人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す リスクマネジメント、モニタリング体制を強化、グループシナジーの発揮、BCPを実践
4 有形・無形の企業価値向上	安定的な配当継続を目指す 環境事業を進めるとともに社会貢献に努める

事業計画

既存事業の強化

目標売上高：650億円

経常利益：48億円

戦略

- 公入札における総合評価力の強化
- 教育の充実と多様な人材活用による組織強化
- 特化技術採用に向けた技術営業の推進
- 生産性向上とコスト競争力向上
- 競争力を高める研究開発・設備投資
- 共同研究と同業社や異業種との連携
- グループのシナジー
(JV、共同研究、共同営業)

各セグメント別

新設橋梁

- グループで持つ特化工法(SLJ、SCBR等)の新設橋梁への採用拡大
- 強みが活きる上下部一式工事への注力

ニューマチックケーソン・一般土木

- 継続的な設備投資による技術と施工能力の向上
- 技術開発による自動化と生産性向上

補修補強

- グループで持つ特化工法の採用拡大
- コンクリートと鋼構造に対応できる総合力で受注・収益拡大

PC建築

- プレキャスト技術の開発と活用による受注・収益の拡大
- BIM等IT技術の積極的な活用による生産性の向上

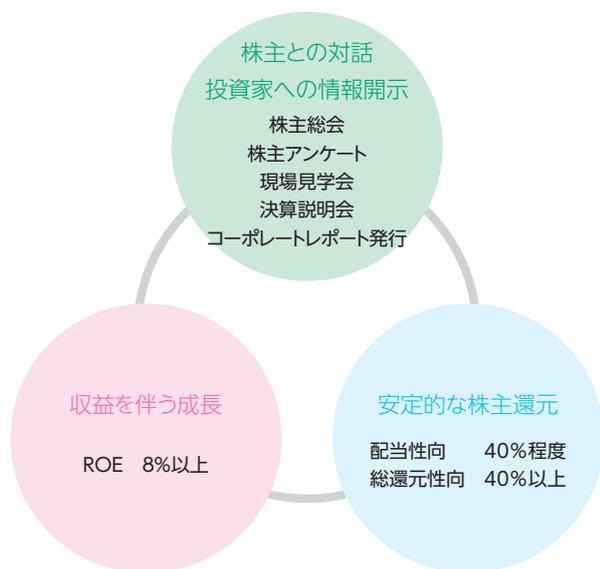
その他セグメント・新事業

- 製品販売、環境事業、周辺事業(IH等)、不動産賃貸、海外事業等

生産性向上

設備投資や研究開発により、前中期経営計画期間の実績生産性より10%アップを目標

ステークホルダーとの対話と株主還元



投資計画

投資期間	投資額	内容
生産能力向上 (設備投資)	5年 70億円	工場、機材センターの機能増強と維持管理 ニューマチックケーソン機械増設と仕様増強 IoT、AI、ロボット投資
生産体制強化 (M&A 外注等)	5年 40億円	地域建設会社、周辺事業会社のM&A 現場支援機能の外注 人材育成・教育投資
研究開発 (技術提携等)	5年 30億円	技術研究開発 産官学との共同研究 異業種との共同開発
その他 (新規事業)	5年 30億円	海外事業(共同工場・現地企業買収) 国内事業(循環型植物工場、周辺事業)
不動産	5年 30億円	賃貸不動産物件等
計	200億円	

数値目標

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(実績)	2023年3月期(目標)
売上高	531 億円	629 億円	650 億円
経常利益	39 億円	53 億円	48 億円
経常利益率	7.4 %	8.5 %	7.4 %
親会社株主に帰属する当期純利益	68 億円	39 億円	32 億円
ROE	22.3 %	11.3 %	8 %以上
配当性向	14.0 %	23.9 %	40 %程度
総還元性向	18.0 %	31.8 %	40 %以上

構造計画

働き方改革による、魅力ある職場を目指すための取組

- 完全週休2日の実現、時間外労働時間の削減
- テレワーク等柔軟な働き方改革を進める
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進
- シニア層の活躍を図る定年制と働き方の検討
- 業革推進部新設による業務効率化推進

人材戦略

- 共同研究やインターンシップを通じた優秀な人材の獲得
- 社内教育制度の再構築による人材育成の充実
- 若手・中堅技術者に対する組織的な継続OJTの実施
- 協力会や建設キャリアアップシステムによる協力会社支援
- 他社、他業種との交流推進
- グループ企業間での人材交流

コンプライアンス

- 継続的な啓蒙、教育の徹底による倫理観の形成

BCP

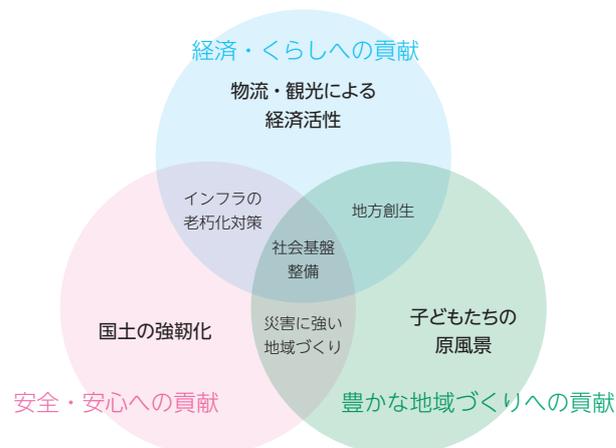
- 自然災害・疾病の蔓延等においても事業を継続し得るグループBCPの構築
- 外部環境の変化に伴うリスクアセスメント、モニタリング体制の充実。体制、機能の整備、グループ連携策の構築

ガバナンス

- 監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監査・監督機能を強化
- 取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図る

SDGs

SDGsの達成に向けて「わがグループらしさ」をもって貢献



「誰も置き去りにしない」「弱者をつくらない」ためのオリエンタル白石グループのSDGs

建設 事業



中日本高速道路株式会社 新東名高速道路 柳島高架橋工事

当セグメントの売上高は549億7千万円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は52億6千3百万円(前年同期比31.1%増)となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事・補修補強工事において売上高が増加し、利益についても増加となりました。



事業戦略

建設事業の4つのセグメントをそれぞれ強化。

コンクリート製新設橋梁では総合力の強化とシエアの確保のため「省力化工法高耐久技術の開発」を進めています。SLJスラブ工法、SCBR工法など当グループで開発した独自技術の採用拡大を図り、生産性、耐久性の向上を実現するとともに、一定の事業量を確保するように努めています。

ニューマチックケーソンでは大深度・大規模構造物対応のため「掘削技術の更なる高度化」「無人化・省力化技術の開発」の2点を進めています。掘削技術の高度化としては、掘削能力の向上、設備の機能強化等を図ること、蓄積された現場の計測データを収集・分析し、AI技術を活用した沈下精度の向上、さらに掘削作業の自動化による効率化を追求しています。

無人化・省電力化の技術開発では、高気圧下でのロボットによる作業、掘削機の自動運転の開発を千葉工業大学との共同研究として進めています。大深度ケーソン工事等への適用も視野に入れています。『協同作業する掘削ロボットを用いたi-Construction システムの開発』が国の助成制度に採択されています。

補修・補強では高速道路床版取替、桁架替対応のためのNEXCO大規模更新事業での床版取替工事等を対象に、すでに多くの採用のあるSLJスラブ工法に加え、既設PC桁のグラウト注入技術PC-Rev工法等、保全技術も多く手がけています。また、架替対応として、SCBR工法の適用拡大を可能としました。さらに橋脚・基礎の補修補強対応のため当グループ

※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

の独自技術であるSTEP工法、PRP工法の採用拡大を図り、掘削機械や工法の改良・開発等を行っています。

PC建築では提案力、設計力の強化のため「プレキャスト工法の競争力向上」に努めています。新たな定着工法の開発やBIMによる設計提案力の強化により採用拡大、加えて当社工場や社外提携工場との連携強化により、プレキャスト工法のコスト競争力、製品提供力の強化を図っています。

今後新規・新領域事業への進出として海外事業への進出、またアライアンス等の検討を進めてまいります。

また新たな技術・素材・工法の開発も進めており、大規模更新事業や維持修繕事業における競争力強化のため、独自の補修・補強工法および材料を開発中です。AI、IoT、新材料、ケーソン設備の開発において、異業種企業との連携を推進。大学との共同研究の推進やSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)などにも参画し、事業範囲の拡大を図っています。

新規受注工事

- **ニューマチックケーソン工事**
国土交通省近畿地方整備局
【長殿道路1号橋P1橋脚工事】
- **コンクリートの新設橋梁工事**
東日本高速道路株式会社
【横浜環状南線神戸橋(PC上部工)工事】
- **橋梁の補修補強工事**
中日本高速道路株式会社
【北陸自動車道(特定更新等)富山IC~立山IC間床版取替工事(その2)】

鋼構造物 事業



九州地方整備局 福岡208号 早津江川橋上部工(P3~A2) 工事

当セグメントの売上高は78億3千9百万円(前年同期比48.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億4千2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。



事業戦略

鋼構造物事業は3つの分野を強化していきます。

<新設鋼橋>では日立造船(株)との業務提携による尾道工場開設によりコスト圧縮を実現しております。今年度は国土交通省関東地方整備局より「利根川橋境地区上部工事」橋長400m+435m、鋼重3,366tonの製作架設を共同企業体にて受注しており、今後も継続的に受注獲得へ向け邁進してまいります。

<保全補修>では引き続きオリエンタル白石(株)とのパートナーシップによる床版取替工事について取り組んでおります。沖縄自動車道 億首川橋(下り線)、許田高架橋南他1橋床版取替工事が主な工事となっています。また支承取替

をはじめとする耐震補強、疲労損傷補修などの鋼橋関連の補修が多い工事もターゲットとし、既に松山自動車道 長谷川橋耐震補強工事、東名高速道路 薊塚第一橋他2橋鋼橋補強工事を受注しております。さらにIH塗膜剥離を含んだ塗装塗替工事等への受注に向け取り組んでおります。

<新規事業>の主体は高耐食鋼検査路(商品名 JB-HABIS^{※1})の販売です。同業者やゼネコンが施工している大規模更新工事は施工延長が長く受注額も大きくなるため、積極的に営業していきます。また販売拡大のため、発注段階で検査路がJB-HABISとなるよう営業活動も継続しています。

※1 NETIS登録番号:KK-170055-A

新規受注工事

- 鋼構造の新設橋梁工事
国土交通省中国地方整備局
「令和3年度三隅・益田道路 馬橋高架橋鋼上部工事」
- 橋梁の補修補強工事
中日本高速道路株式会社
「中央自動車道 新吉野橋他1橋耐震補強工事(2020年度)」

※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

港湾事業



小名浜港全景

当セグメントの売上高は51億8千2百万円(2022年3月期第2四半期連結累計期間)、営業利益は6億9千1百万円(2022年3月期第2四半期連結累計期間)となりました。

売上高

5,182 百万円

5,182

2022/3

(第2四半期連結累計期間)

営業利益

691 百万円

691

2022/3

(第2四半期連結累計期間)

事業戦略

港湾事業は、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。

小名浜港は港湾法による重要港湾の1つに位置づけられ、国内有数の港湾で安定した建設需要が存在しており、その中でも山木工業は、船団を保有する地元の建設会社として、競合他社と比べて、抜群のコスト競争力・施工対応力を誇ります。

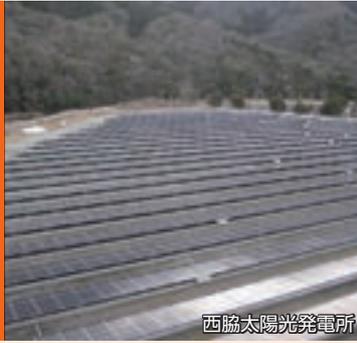
また、これまで積み上げた豊富な案件実績により、知識・経験等のノウハウが社内に蓄積されており、効率的な工事施工が可能です。

このような環境の下、港湾事業を中心として安定した経営を進めると共に、地元の建設会社として地域のインフラ整備に貢献してまいります。中長期的には、今後も継続される小名浜港の港湾計画にかかわる設備事業への対応や環境側面を考慮した船舶の導入、また、オリエンタル白石グループとしてのシナジーを高め福島県の地元の橋梁工事にも取り組むなど、新しい分野に挑戦し事業範囲の拡大を図ってまいります。

新規受注工事

- 港湾工事
 - 福島県
港湾(交付(再復))工事(浚渫)
 - 福島県
漁港(補助)工事(消波工)
 - 福島県
漁港(交付)工事(離岸堤)
 - 小名浜港湾事務所
小名浜港ケーソンヤード斜路整備工事

その他



太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業により、売上高は1億1千5百万円(前年同期比68.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

売上高 **115**百万円 営業利益 **15**百万円



※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

建設事業・鋼構造物事業主な売上案件

	工事名	工事概要
建設事業	新東名高速道路 柳島高架橋工事	秦野～御殿場 JCT 間 32kmの内、総延長 674m の高架橋を上下部施工
	北陸新幹線 南条橋りょう工事	金沢～敦賀間の内、施工延長 609m、PC セグメント桁 18 連、現場打 PC 桁 2 連の全 20 橋
	北陸新幹線 細坪橋りょう他工事	石川県加賀市を横断する高架橋上下部工事 (総延長約 1.3km)、R8 号線を跨ぐエクストラード橋は鉄道橋として国内最大支間長
	沖縄自動車道 億首川橋・幸喜橋床版取替工事	北部区間 (石川 IC ～許田 IC) の内 2 橋の床版取替工事、床版取替 (SLJ スラブ工法) 208 枚、及び SCBR 工法、IH 式塗膜剥離工法、クイック壁高欄他
	北陸自動車道 富山立山間床版取替その2工事	富山～立山 IC 間 (太田川橋、筏川橋、常願寺川橋) 3橋 (下り線) の鋼桁橋及び PC 橋における床版取替工、鋼製桁の現場塗装等の更新工事
	京都府 桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事 (呑龍ポンプ場)	桂川右岸流域の雨水対策事業、流域浸水被害解消の為雨水を集水し毎分 600m ³ を桂川へ強制放流するためのポンプ場をニューマチックケーソンで構築
鋼構造物事業	串本町 串本町庁舎PCaPC工事	町役場新庁舎建設工事、PCaPC 柱 84 ピース、PCaPC 柱 153 ピース、スパンクリート 538 ピース、PCaPC 製品の製作・運搬・架設・緊張・グラウト工事他
	道央自動車道 メップ川橋原形復旧工事	3径間連続上路式トラス橋2連の塗装塗装、高力ボルト取替など原形復旧対策の補修工事
	中国自動車道 北房IC土木更新工事	中国自動車道 北部 IC ～大佐スマート IC 間における床版取替、橋梁の部材補修、塗装塗装、のり面補強対策などの大規模補修工事
	H31・32本庄道路 神流川橋上部工事	国土交通省 関東地方整備局管内で神流川を渡河する 7径間連続非合成鋼桁橋 (橋長 289.0 m) の製作、架設工事

オリエンタル白石の事業ポートフォリオ

■ 事業ポートフォリオに関する基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の為、毎年定期的に取り巻く事業環境の変化を踏まえ、事業をセグメント毎に分類した事業の評価を実施し、最適なポートフォリオの方向性を定め必要に応じ見直しを行います。事業の評価においては、資本収益性と成長性を軸におき、当社の経営理念、中長期的な経営戦略やサステナビリティ方針との整合性を踏まえ、各事業間のシナジー、事業特性等を総合的に勘案し、当社が経営主体となるべきコア事業や成長事業・新規事業に対するリソースの再配分を行い、戦略的な経営資源の集中による付加価値の拡大を図ります。

■ 事業ポートフォリオ



■ 会議体等運営 (2022年度より発足)

会議体	事業ポートフォリオ会議
目的	従来のオリエンタル白石での将来構想会議を発展させ、グループ全体の事業評価を定期的の実施し、今後の目指す方向性と経営資源の配分等、ポートフォリオ戦略を審議し取締役会に報告
参加者	オリエンタル白石取締役、担当本部長、経営企画部、社長が指名する事業担当者(例:各社社長等)
開催日	年1回 9月頃

ESG section

ESGセクション

25 環境

28 社会

39 ガバナンス

「誰も置き去りにしない」「弱者をつくらない」ためのオリエンタル白石グループのSDGs

経済・くらしへの貢献



安全・安心への貢献

豊かな地域づくりへの貢献

当社グループは、社会基盤の整備を通じて経済発展や人々の暮らしや安全安心を支え、社会のサステナビリティの形成に貢献してきておりますが、今後も貢献していくためには、当社グループ自身がサステナブルでなければいけません。サステナブルなグループであるべく、様々な投資や研究開発、組織体制の強化そして“間断なき継承”を実践していきたいと考えています。

SDGsの達成に向けて「わがグループらしさ」をもって貢献

■ 治水施設建設や耐震補強工事による「災害に強い強靱な国土インフラ構築」



■ インフラ整備を通じた経済活性、地方創生、住民の豊かなくらしの実現



■ 補修補強工事による老朽インフラの延命化ならびにサステナブル社会への貢献



■ 製鉄所や火力発電の産業廃棄物利用によるCO₂削減



■ プレキャストの採用拡大による森林伐採削減およびCO₂削減



■ 太陽光発電事業の継続



■ 循環型植物工場などの環境事業の研究開発



■ グループが造る橋梁が、地域に育つ子どもたちの「故郷を思う原風景」に



オリエンタル白石のサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

【基本方針】

経営理念の「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」に基づき、私たちは社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境の課題解決に向けたあらゆる事業活動を通じ、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を追求していきます

- ▶ 脱炭素、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防に資する技術開発に尽力し、地球環境に配慮した技術提案を行う
- ▶ 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努める
- ▶ 協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、人材育成やリスク管理において一体となった取組みを実践する
- ▶ 全ての企業活動でコンプライアンスを遵守すると共に、リスクマネジメントを徹底する

マテリアリティ(重要課題)

E 環境

● 環境に配慮した社会の実現への貢献

技術開発を用いた脱炭素の推進、循環型社会の実現への貢献、事業におけるCO₂排出量の削減、再生エネルギーの活用、インフラの長寿命化を通じての環境負荷の低減、環境配慮型事業の推進、再生可能エネルギー事業の推進

● 品質の確保と技術の強化

品質の向上と維持・継続、組織強化と技術力による生産性のさらなる向上、良好な施工管理体制の維持、品質確保していくための技術継承

● 労働安全衛生の確保

労働安全マネジメントシステムの徹底、事例研究に基づいた安全教育、安全管理の徹底と安全意識の高揚、安全文化の定着

● 人材の確保と育成

働き方改革の推進、ダイバーシティ・インクルージョンの推進、技術の継承と自覚の醸成、経営理念や事業方針の共有と浸透、大学や他業種との共同研究等を通じたイノベーション創出と交流による事業PRの増進

● 働きがいのある魅力的な職場づくり

お互いの尊重と共助・相互支援の意識づくり、週休二日の実現と時間外労働時間の削減、多様性の容認と自由度の高い就業環境の整備

● 社会貢献

現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上、災害の復旧工事関与による被災地支援

S 社会

G ガバナンス

● 企業倫理の実践

コンプライアンスの徹底、リスク管理体制とプロセス管理の強化

● 適切なサプライチェーンマネジメントの推進

CSR調達の推進、技能労働者の育成支援



オリエンタル白石の脱炭素社会に向けての取組

オリエンタル白石グループの事業活動である土木構造物の設計、製造、施工及び建築構造物の製造、施工により提供するサービスは、社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境に深く関わっています。

その関わりの中で、経営理念「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」に基づき、自らの“意義”と“責任”と“可能性”を発揮する行動規範に則って、持続可能な環境に配慮した、社会の実現に向けて、様々な取組を実施してまいります。

持続可能な環境配慮型社会に向けた目標および取組

- 環境に配慮した施工技術・製品・サービスの提供 脱炭素の推進
- 責任ある原材料の調達、有害物質と廃棄物の管理
- 循環型社会の実現に向けた活動
- 再生可能エネルギー社会への貢献

TCFDへの取組

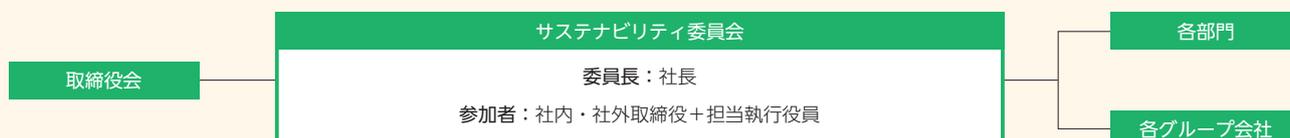
- リスクと機会
- シナリオ分析
- 戦略
- 脱炭素

取組状況

当社は、TCFDに基づく開示とその後の内容充実化に向けた各種検討の為、社内プロジェクトチームを立ち上げました。当社は、シナリオ分析の時間軸を2030年に設定し、2℃上昇のシナリオと4℃上昇のシナリオに基づいた気候変動によるリスクと機会に関連する当事業への影響を分析し、脱炭素社会に向けての組織のガバナンス、事業戦略、リスク管理プロセス、指標と目標を設定の上、内容を開示する予定です。

推進体制

サステナビリティ基本方針や戦略を策定し、マテリアリティに対するサステナビリティ推進策の進捗をモニタリング、指導し、ステークホルダーとの対話を充実させる施策を審議し、取締役会に報告・提言する組織として「サステナビリティ委員会」を設置します。



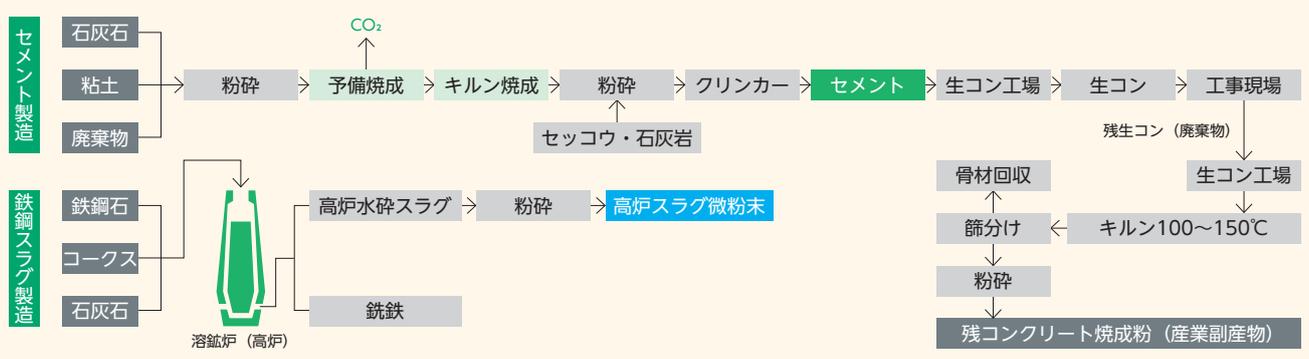
環境への取組事例

CO₂削減コンクリート

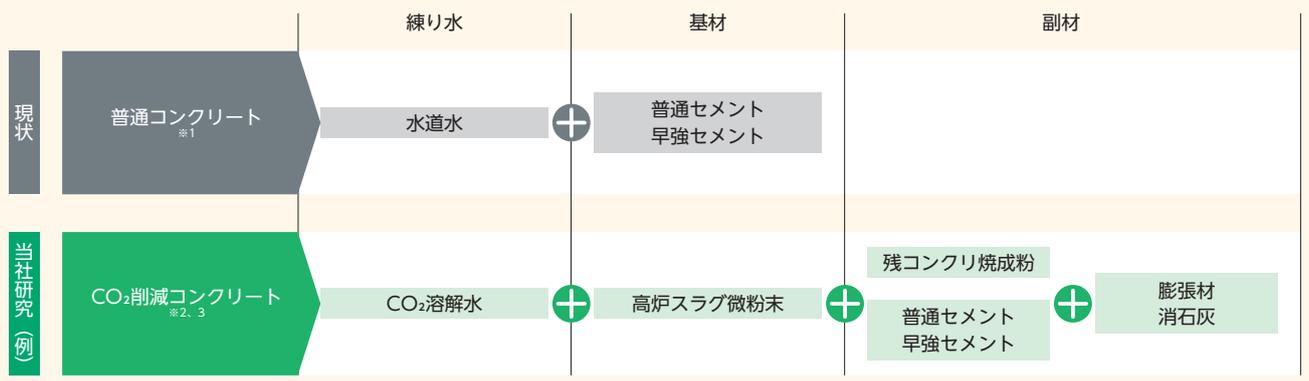
二酸化炭素（CO₂）の排出削減が急務となる中、当社ではセメントレスコンクリートおよびセメントミニマムコンクリートの開発に取り組んでいます。これは、コンクリートの主要材料であるセメント、水、砂、砂利において、一つはCO₂をこの材料の中に取り込むことによる有効性を検証すること、もう一つは製造過程においてCO₂の排出量が多いセメントを極力使用せずに既存と同等以上の性能を有する材料、配合を開発することです。

コンクリート材料のうち、練り水として独自の方法でCO₂を溶解させた水を用い、さらに基材として産業副産物である高炉スラグ微粉末を用いることにより、その相乗効果でコンクリートの組織を緻密化させることが可能です。これにより、コンクリートの中酸化抑制ならびにアルカリシリカ反応の緩和など、耐久性を阻害する要因を極力抑えることが期待できます。その他に高炉スラグ微粉末のアルカリ刺激材として他産業副産物の微粉末など、CO₂の発生量が極めて少ない材料を用途毎に取り入れた検証に取り組んでいます。更にセメントを用いないコンクリートとしてケイ酸ナトリウムや水酸化ナトリウムを用いた重合反応による硬化を図る開発も進めており、用途や対象地域によって材料を選択し、その強度や耐久性などを評価しながら実用化に繋げていきます。

CO₂削減コンクリートの原材料（例）



普通コンクリートとCO₂削減コンクリートの材料比較（例）



※1. 基材はCO₂を多く発生させるセメントを用いている。
 ※2. CO₂を溶解させた練り混ぜ水を用い、緻密化する。
 ※3. 基材にCO₂削減効果がある高炉スラグ微粉末を用いる。

太陽光を利用した現場事務所

現場事務所の冷房設備に「現場仮設ソーラーシステムハウス」を使用しました。

ソーラー発電により電気が供給できるため、発電機による騒音が発生せず、環境に優しくクリーンな事務所を維持することができました。

また、現場付近が停電になった時に地元民家へ一時的な電気の供給を行うことができ、地元住民からは感謝されました。

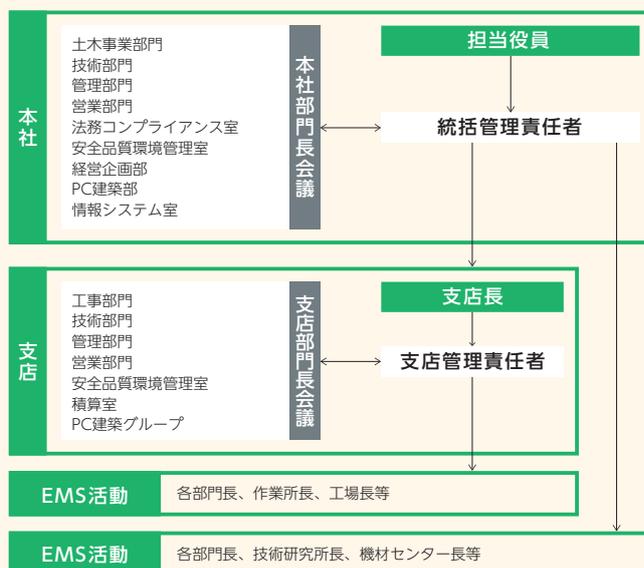


環境マネジメント・組織体制

2020年から全社の事業活動を対象に環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2003年3月31日からISO 14001:1996 (JIS Q 14001:1996) に基づく環境マネジメントシステムを取得し、2005年8月に2004年版への改定、2007年10月に合併による全面改定を実施しました。2018年3月31日からISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) に改定し運用しています。

担当役員は、全社での環境保全活動を確実に実施し維持するために、統括管理責任者を任命しています。全社的な活動の検討は、本社の関係部門長が参加する本社部門長会議にて実施しています。本社での検討結果は、統括管理責任者を通じて各支店長へ展開されます。

支店長は、支店での環境保全活動を確実に実施し維持するために、支店管理責任者を任命しています。支店での活動の検討は、支店の関係部門長が参加する支店部門長会議にて実施しています。支店での検討結果は、管理責任者を通じて各部門長等へ展開され、EMS活動が実施されます。



※ 組織図はオリエンタル白石単体のもの。以下ESGセクションにおける数値および結果はオリエンタル白石単体の内容となります。

監査結果

2021年3月期に行われた内部監査は、上期・下期の2回に分けて実施し、結果は下記の通りです。注意事項等については全て改善又は是正処置が実施されました。(監査結果は品質と環境合わせた結果です)

2021年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項については全て改善又は是正処置が実施されました。

内部監査実施状況

内部監査人員		96人
内部監査実施	部 門	59箇所
	作業所	10箇所
監査結果	不適合	0件
	注 意	1件
	推 奨	6件

外部審査実施状況

EMS第5回再認証及び移行審査	2021年1月19日～2021年1月29日	
認証の継続及び移行の承認日	2021年5月1日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東京・福岡支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	1件

法令の遵守

事業活動において遵守されなければならない環境法規制は多々あります。環境基本法に定めている「7大公害」および廃棄物に関する法律が主なものです。

工事作業所では、遵守しなければならない環境法規制を工事着工前に特定し、必要な対策を検討し、実施しています。工場においても遵守しなければならない環境法規制を特定し、規制値をクリアするため管理値を定めて管理しています。



ケーソン現場における騒音対策
法律に定める特定建設作業における騒音の抑制のため、ケーソン送気設備を防音ハウスにて覆っています。



工事現場における産業廃棄物の保管
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の保管を行っています。



工場における排水測定
水質汚濁防止法に基づき排水時にpH調整を行い高アルカリ水の排出を抑制しています。定期測定の結果、3工場全てにおいて基準値を超える排出がないことを確認しています。



工場におけるリサイクルシステム
コンクリートプラント、ホッパー等の洗い水を砂利、砂、水、ケーキ（スラッジの圧搾かす）に分離して一部リサイクルに活用しています。



品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改定し運用しています。

このシステムにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品およびサービスを同じ品質マネジメントシステムの運用により質の向上を図っています。

外部審査結果

2021年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

QMS 第7回再認証及び移行審査	2021年1月19日～2021年1月29日	受審サイト	本社、東京・福岡支店
認証の承認日	2021年5月1日	審査結果	重大な不適合 0件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		軽微な不適合 0件
			観察事項 0件

労働安全衛生マネジメントシステムへの取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001:2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指していきます。

2021年3月期安全衛生目標

管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	墜落・転落災害ゼロ
	重度の健康障害ゼロ

重点施策

- 墜落災害の撲滅
- はさまれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 新型コロナウイルス感染対策の徹底
- 作業環境による疾病の撲滅
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の撲滅

監査結果

2021年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

OHSAS/ISO45001第2回再認証及び移行審査	2021年1月19日～2021年1月29日	審査結果	重大な不適合	0件
認証の承認日	2021年5月1日		軽微な不適合	1件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		観察事項	2件
受審サイト	本社、東京・福岡支店			

企業の中核人材における多様性（ダイバーシティ）の確保

① 多様性の確保についての考え方

当社は『人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す』という経営理念の下、中期経営計画において、ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進を掲げております。多様な属性やバックグラウンドの違いによる様々な考え方や価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かしていく企業風土は革新的な発想や新たな付加価値の創造を通じ、当社の持続的な企業価値の向上やレジリエンス強化に重要な役割を果たすと考えており、こうした人材の確保と育成を支える環境整備の改善を継続します。

② 多様性の確保に向けた人材育成と環境整備

「人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す」ことを中期経営計画の重要事項の一つとして掲げております。

採用については、多様な分野・属性から優れた人材を確保すべく、多くの大学や他業種企業との共同研究や交流を通じ、各種インターンシップの機会を充実させる等、様々なアプローチで事業PRと採用活動を推進しております。育成については、個々のキャリアやスキルの成長度合いを見える化し、フィードバックを活性化する育成システムを通じ、育成方針に沿った適切なジョブローテーションやOJTで成長の機会と活躍の場を計画的に提供しております。また、こうした多様な人材が活躍できるように当社では、働き方改革による働きやすさや働きがいの向上と生産性向上による業務負荷軽減等を通じ、魅力ある職場づくりに向けた環境整備を今後も推進して参ります。

取り組み事例 ①

人材育成

コロナ禍においては遠隔環境での育成機会の充実させるため、教育用動画の作成や全社合同オンライン講習を展開中です。またつくば機材センターにニューマチックケースの研修施設を建設するなど、現場以外での技能習得機会の充実も進めています。

取り組み事例 ②

社内環境整備

働き方改革においては、育児に関する時短勤務・看護休暇の子供の年齢上限引き上げや、高齢者継続雇用の処遇見直し等、社員のライフイベントに合わせた改訂を実施、コロナ禍も踏まえテレワークや時差出勤等、より柔軟な働き方を選択できる環境を整備、働き方の自由度の向上や就労環境の改善に向けた各種施策に取り組んでいます。

生産性向上においては、IoTや施工管理システム活用による現場の作業効率の改善を推進。デジタル化による各種業務プロセスの見直しや簡素化が進捗し、会議や研修に加え社内監査、安全パトロールのリモート開催等、多様な業務形態を導入し、業務全体の負荷削減と生産性向上に取り組んでいます。

③ 自主的かつ測定可能な目標

目標①

女性総合職の採用率を新卒採用全体の20%以上を目標とする。(2025年度)

目標②

女性管理職比率を管理職全体の2.5%以上を目標とする。(2025年度)

目標③

女性・外国人・中途採用者の社員総数が全体の30%以上の現状を維持する。

資格保有者数（連結）

資格	合計
博士	11
技術士	94
1級建築士	17
1級土木施工管理技士	581
1級建築施工管理技士	57
プレストレストコンクリート技士	256
コンクリート技士	199
コンクリート主任技士	47
コンクリート診断士	86
土木鋼構造診断士	4

資格	合計
社会保険労務士	2
建設業経理士（1級）	13
建設業経理士（2級）	60
労働安全コンサルタント	8
第一種衛生管理者	33
第三種電気主任技術者	1
第一種電気工事士	3
1級電気工事施工管理技士	3

働き方改革および生産性の向上

● 働き方改革

2019年4月1日より改正労働基準法が施行され建設業は、改正労働基準法の施行から5年後（2024年度）に時間外労働規制が適用されます。働き方改革として『現場の週休2日』と『時間外労働の低減』を重要課題と定め進捗の推移を監視しております。取り組みの一つとして『現場の4週8閉所』について、2021年度（10月現在）稼働現場での達成率が63.1%となっており昨年度より20ポイント程度の向上が認められます。2024年度の規制適用に向け行程管理しつつ課題を見極めフォローし企業全体で目標実現に向け邁進しています。

● 生産性向上

施策	進捗
提案から施工までBIM、CIM活用	10件の案件にBIMで提案
ニューマチックケーソン工場の複数台ショベル自動掘削	京都府吞龍ポンプ場で複数台ショベル自動運転試行
コンクリート部材のプレキャスト化推進	土木、建築でコンクリート32,200㎡をプレキャスト化
締め固め不要な高流動コンクリート使用	関東工場で桁製作に中流動コンクリート使用
ドローン、レーザー計測システムの導入	河津IC橋他8橋でドローンによるレーザー計測を実施
RPA、ICTを駆使した業務効率化	RPAやOCRにより、176人工の省人化を実現
業革推進部の現場支援	高速道路や国交省、県工事など27工事で支援実施
目標	成果
生産性 10% UP 前中計期間実績対比	生産性 14% UP 前中計期間実績対比

美守隊

現場に従事しない従業員等で構成するパトロール隊です。現場従事者以外の目線から現場をパトロールすることで、現場の環境をより身近に感じることができ、それが現場の安全の再確認、そして現場とのコミュニケーションの活性化につながるものと考えています。

現場パトロール後には報告書を作成しており、その内容はHPにも掲載しております。

 **Webサイト** → <http://www.orsc.co.jp/mimamori/>



高い技術を持つ匠への育成

プレストレストコンクリートに関する工法の技術と施工力、ニューマチックケーソン工法による地下構造物に関する技術と施工力の双方を保有する建設会社です。

常に社会から必要とされる集団（会社）となるため、各工法のトップランナー企業として、集団を構成する社員を『高い技術にこだわり、固有の工法に立脚するプロフェッショナル』すなわち『匠』とするべく、継続して育成することが重要と考えて、以下の『匠』育成プログラムを実施しています。

① 基本方針

「競争力豊かな」企業であるために、技術の開発と革新に努め、個人の能力や組織力を高めるとともに、時代や社会の変化に対してスピーディーかつ的確に対応できる集団で有り続ける。

② 階層別研修（新入社員から経営幹部まで）と資格制度

『組織力＝個人の能力×個々のつながり』『企業は人なり』という考えのもと、個人の能力を高めることを目的として、階層別研修の実施、資格の取得を推奨する制度の運用を行っています。多くの社員が研修に参加し、資格取得に励むことで、社員間ならびに社外との交流をも深めることが可能となり、組織力の向上に役立っています。

③ 研修および資格取得支援制度の構築

各種研修後には、経営陣を含めた報告会を開催、受講者及び研修実施者に対するフォローアップを実施しています。加えて、学生を対象としたインターンシップ研修の結果も分析し、劇的に変化している建設業を取り巻く環境に適合した研修制度の構築に努めています。

	共通	技術	事務
階層研修	新入社員研修	フォローアップ研修	管理職研修
職種研修	経営研修	コンクリート研修	設計研修
		施工技術研修	ケーソン機材研修
資格取得支援		一級土木施工管理技士	一級建築士
		建設業経理士一級	技術士
			社会人博士課程
その他講習	各種外部講習会の受講		

階層別研修以外にも、シンクタンクとして機能する技術研究所にてコンクリート研修、設計コンサルタント会社にて設計研修、タイコー技建にてケーソン機材研修、全国の現場を対象にした施工技術研修などの実務レベルでの研修を実施しています。資格取得支援としては、各資格の取得に必要な資料の提供から、模擬面接にいたるまで様々なサポートを行っています。取得推奨する資格の種類は多岐に渡り、取得後の報奨金制度も充実させています。

研修写真



コンクリート研修



設計研修

研修施設名称『TechFarm』

ここ近年における労働力の低下や既存技術の維持向上を図ることを目的として、実現場に則した研修施設を設立し、担い手確保・教育など技術継承を推進するとともに、AI技術など最新技術を駆使した新規設備開発における新たな技術力の確保ならびに、リーディングカンパニーとしてその使命に応えてまいります。



TechFarmのコンセプト

- ▶ 職員研修による知識・技術力の向上
- ▶ 現場従事者研修による設備の理解・技能の向上
- ▶ 新規入社者の教育育成（担い手確保、多様性の実現）
- ▶ 新規機器開発、機械設備の改善
- ▶ 技術力・技能の伝承

社内研修

● フォローアップ研修

毎年、入社4年目の社員を対象としてフォローアップ、指導者を補佐する部下としての任務・能力について確認するための研修を行っている。これからの世代に、リーダーという役割に理解を深め、フォロワーという役割を果たすにはリーダーと同様に誰かを引っ張る力と、誰かを支える力の両方が必要であることを教育。



● 機材研修

若手職員を中心にニューマチックケーソン工法の技術伝承の意を含め毎年開催している。圧気工事の基礎知識再確認と圧気設備の実機を使った訓練で現場施工を見据えた研修を行っている。研修終了者は圧気工事に必要な特別教育の資格取得に繋がる。



● コンクリート研修

コンクリート技士・主任技士・診断士の資格取得に向けた研修。研修では資格取得に限らずコンクリート工事における不具合の撲滅を目指し、コンクリート工事の設計・施工手順、計画・施工体制を教育しコンクリート工事での技術力の底上げを目指す。



● 若手技術者設計研修

若手社員が土木工事に従事するうえで、知っておくべき設計基礎知識を身に付けるための研修。また、社内組織の技術レベル向上も目指し、保有するプレストレスコンクリート、ニューマチックケーソン工法等の技術向上における風土の醸成を目的として毎年開催されている。



地域社会との取り組み

社会・地域との関わりを大切に、地域住民への説明会や見学会の開催、地域の清掃活動、各種イベントへの参加や支援を積極的に行っております。また、環境関連展示会等への出展等を通して、当社の環境保全活動を広く社内外に発信し、交流を図っています。

取り組み事例 1

本社・東京支店 本社ビル周辺清掃活動

江東区で行われている「わがまち江東・月いちアダプト」に参加し、豊洲駅周辺の清掃活動を毎月1回行っています。今年はコロナ禍でも、感染対策を行いながら実施しました。



取り組み事例 2

東北支店 ボランティア清掃活動

宮城県建築士事務所協会主催の「みやぎスマイルビーチ・プログラム」に参加し、七ヶ浜海岸、菖蒲田地区海岸（菖蒲田浜）の清掃活動を行いました。海岸線は、漂着したプラスチックごみ等が多くありましたが、きれいにするのができ地域美化に貢献しました。



取り組み事例 3

福岡支店 城平跨道橋 周辺道路整備作業

現場周辺道路に設置してあるカーブミラーや、案内看板等の整備・清掃を行いました。



取り組み事例 4

大阪支店 広島営業支店 ボランティア清掃活動

広島市内を流れる京橋川周辺の河川敷（約400m）の清掃活動を行いました。当活動は年3回行われており、平成22年度から現在まで継続して実施しています。



取り組み事例 5

福岡支店 福岡工場 工場見学会

地元の大学生を対象に福岡工場にて見学会を実施しました。コロナウイルス感染予防の為、初の試みとなるWebでの見学会となりましたが、学生からは、「説明がわかりやすく、時代の流れに対応していて良かった」との意見もいただきました。



技術開発

低炭素社会の実現など環境への関心の高まり、技能労働者の高齢化や労働力不足に対する生産性向上の推進、社会インフラの長寿命化など、社会のニーズに応えるために技術開発を推進し、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

技術研究所

主にコンクリートに関する研究開発を充実させるため、1990年に当時の真岡工場の約4,500㎡の土地に技術研究所を開設しました。技術研究所では、開設以来順次施設や設備を充実させていき、技術に立脚した当社を支えるとともに、時代を先取りした技術開発を進めてきました。

ここ数年は、高速道路における橋梁等の大規模更新・修繕、社会基盤を支えるコンクリート構造物の維持修繕の要請に応えるため、調査・診断や補修・補強に関する研究開発を主体としつつ、将来を見据えた新たな分野にも挑戦しています。



技術研究所

つくば機材センター



つくば機材センター 掘削機試験架台

建設業においては建設機械の利用が欠かせません。近年では更なる生産性向上や担い手不足の観点から、i-construction、IoT、省人化・ロボット化が積極的に推進されています。

当社グループは建設業の中でも特化工法に特に注力しているため、専用の設備、機械システム開発が必須ですが、そのような専用の設備・機械の運用管理の拠点がつくば機材センターです。

特にニューマチックケーソン工法に関する特殊環境下での作業の安全性を確保、効率化を図る開発を行うにあたり、作業現場を再現したケーソン作業室、実機の掘削機試験を行う架台、高気圧専用のロック機装等が可能となる施設を備えております。

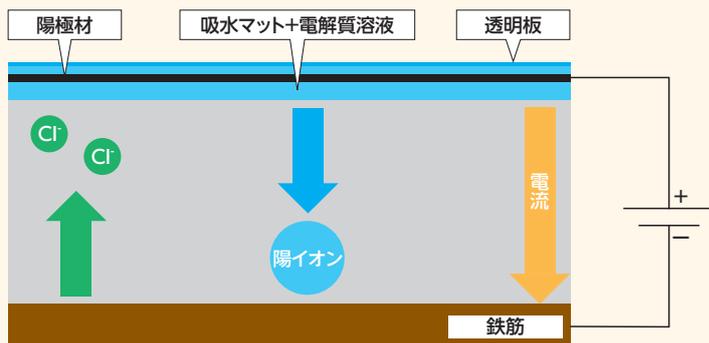
脱塩工法

取り組み事例
1

沿岸部のコンクリート構造物では、飛来塩分による塩害劣化が大きな課題となっています。塩害は、コンクリート中に侵入した塩化物イオンが鋼材の不動態皮膜を破壊することで鋼材の腐食が進行し、ひび割れや剥落などコンクリート構造物の損傷を誘発します。塩害で劣化したコンクリート構造物は、劣化段階に応じて断面修復・電気防食・脱塩などの補修を行うことで延命化することができます。早期の場合は、脱塩工法を適用することで、内部に侵入してしまった塩化物イオンを外部に取り除くことが有効です。つまり、表面に設置した陽極材と鋼材間を外部電極により通電することで、Cl⁻イオンを表面側に移動させる電気泳動の原理による方法を適用します。

脱塩工法はこれまで橋梁への適用は左程多くはありませんでしたが、予防保全の考え方が浸透してきた現在において、今後の工事発注増が見込まれており、近年当社でも、西湘バイパスにて2018年滄浪橋他1橋補修工事(5,450㎡)、2019年滄浪橋補修工事(8,500㎡)、2021年萬丈橋塩害対策工事(4,578㎡)と3工事を受注しています。そして現在技術研究所では、施工上の課題の改善、また工法改良、施工管理の高度化に向けた実験的検証に取り組んでいます。

脱塩工法の原理



施工手順



水路トンネル補強工法

農業用水路トンネルは、総延長約2,000kmと膨大な社会資本ストックを形成しています。また、完工後50年を経過した構造物も多数供用中で、近年の点検調査では、覆工コンクリートのひび割れや変形、落盤などのさまざまな変状や損傷などが多数報告されています。そうした中、水路トンネルの補強は、湿潤環境および流水による摩耗、背面水といった問題があり、道路土木および建築で使用している炭素繊維を用いた補強工法をそのまま適用することができません。そこで、水路トンネル覆工の曲げひび割れに対し最適化した補強工法を新たに開発しました。本工法の特徴を以下に示します。

① 作業の省力化

事前に工場で硬化させた炭素繊維ストランドシートとエポキシ樹脂を用いて重機を必要とせず、少人数での施工が可能。

② 優れた湿潤接着性

湿潤面での接着性に優れたプライマーを使用する。

③ 低い流水抵抗

樹脂の粗度係数は0.0104とコンクリートの粗度係数0.015より小さく、良好な流水性を示す。

④ 長期の摩耗耐久性

0.032mm/40年（耐モルタル標準試験体比0.07）と長期の摩耗耐久性を有する。

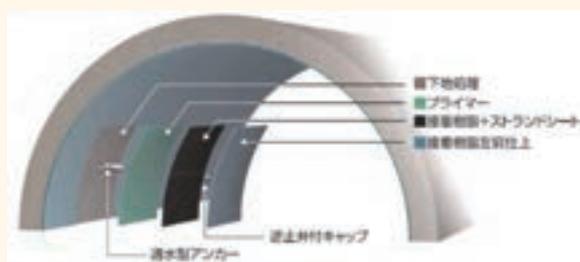
⑤ 水質安全性

日本水道協会JWWA K 143「水道用コンクリート水槽内面エポキシ樹脂塗料」の規格値を満足することが確認されている。

⑥ 逆止弁付通水型アンカー

背面水圧による補強層の膨れ・剥離を防止し、スムーズな水の排水を確保できる。

現在、岩手県北上市の東北農政局管内の水路トンネルで本工法の実証試験を実施し3年目までの点検を完了しており、補修箇所の劣化もなく健全であることが確認されています。



補修工法の概要



載荷試験状況

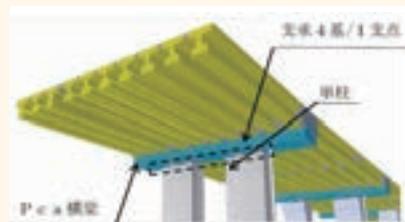


実証試験状況

SCBR工法

1960年台の高度成長期に建設された高架橋において、大規模更新事業として鋼桁の床版取替やRC中空床版橋の桁取替が実施されております。鋼桁の床版取替については、当社では、いち早く取り組み、西日本高速道路株式会社と新たな床版取替工法（SLJ工法）を開発して、数多く、採用されております。また、桁取替工法は、2007年に沖縄自動車において、プレキャスト横梁を用いたプレテンション方式連結中空床版橋に取り替えるSCBR工法<Smart Connected Bridge>を、西日本高速道路株式会社と共同開発を行い、実工事で採用されました。その後、このSCBR工法は、桁取替工事のみならず、新設橋梁でも、経済性や維持管理性の観点より、採用されております。従前、SCBR工法は中空床版橋への適用でありましたが、経済性や維持管理性の更なる向上を目的として、SCBR工法のT桁構造への適用について、技術開発に取り組んで参りました。SCBR工法（T桁構造）は、2017年に、中国自動車で、小規模橋梁に採用された後、2019年の「阪和自動車道（特定更新等）松島高架橋他9橋橋梁更新工事」にて、桁取替延長として約1.5kmにも及ぶ大規模工事に採用されました。本工事は契約締結後、詳細設計や各種実験等を行い、2021年9月より、本線規制を伴う桁取替工事に着手しました。また、本工事においては、SCBR工法の特徴であるプレキャスト部材の採用に加えて、中間横桁の省略や間詰床版への埋設型枠の採用などにより、更なる生産性向上に取り組んでいます。

松島高架橋におけるSCBR工法（T桁）の採用



間詰床版部への埋設型枠の設置



取り組み事例 4

ケーソンロボット

高気圧という特殊環境下の安全作業の観点から、2006年より、高気圧閉所空間対応の“作業ロボット”の開発をスタートし、現在、一部実用化まで達しています。

開発する作業ロボットはその作業条件に応じて使い分けるキャタピラ走行式と天井走行式の2種類があり、天井走行式においては、ケーソンに限らず橋梁工事への応用も視野に機能向上を図っています。

ロボット開発は、内製化による自社開発を中心に進めていますが、特異な専門技術の導入、また開発スピードの早期化、早期の実用化を考え、2012年より千葉工業大学との共同研究を開始しました。開発に関する要素試験、試作機の検証等はずくば機材センターや工事現場で行い、常に現場運用を踏まえた開発作業を進めています。



天井走行式ロボット キャタピラ走行式ロボット

取り組み事例 5

PC-Rev工法 (Prestressed Concrete Revival Method)

プレストレストコンクリート (PC) 構造は、PC鋼材によりコンクリートにプレストレスを与えることで、橋梁の長大化等を可能とする構造です。PCグラウトは、このPC鋼材をコンクリートと一体化させるとともに、劣化因子から保護する上で重要な役割を担っています。

ところが、過去に建設されたPC構造物の中には、施工当時の技術的未熟さからPCグラウトの充填不足が散見されます。そして、充填不足に起因したPC鋼材の腐食や破断は、PC構造物の耐荷力低下に繋がる恐れがあることから、PC構造物の耐荷性・耐久性確保の観点からも不足しているPCグラウトを再充填することは有効な補修方法となります。しかし一方で、在来工法では、確実な補修工法が確立していないといった問題がありました。

そこで、このような現状に対し、当社は中日本高速技術マーケティング(株)と共同研究を結び、PCグラウトの再充填に特化した新たな工法、『PC-Rev工法』を開発しました。

PC-Rev工法は、従来工法に比べて、以下の特長を有しています。

- ① 削孔径の小径化とシーす検知機能による調査、再充填時の既設構造物への負担低減、安全確実な削孔の実現
- ② シーす内の空洞量推定手法の高精度化と充填管理システムの充実
- ③ 狭小部施工に配慮し、鋼材防錆に優れた再充填に特化した超微粒子系グラウト材の開発
- ④ 小型スネークポンプを使用した独自の充填技術の確立とこれによる充填性能の向上
- ⑤ 一連の作業を自動化することで、施工の省力化と品質安定性の更なる向上



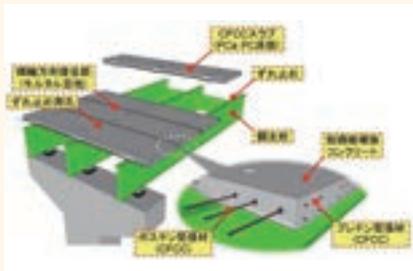
空洞推定の概念図

取り組み事例 6

CFCCスラブ

近年、鋼橋RC床版の老朽化が進み、取換工事が盛んにおこなわれていますが、老朽化の原因としては、コンクリートの疲労の他には塩害劣化が主要因として挙げられます。とくに幹線道路では凍結防止剤として塩化カルシウムが大量に散布されるため、これに起因した塩害劣化が進行しています。塩害の抜本的な対策として、当社としては腐食しない非鉄材料によるPC床版構造を提案しており、緊張材として連続炭素繊維ケーブル (CFCC®) を用いた「CFCCスラブ」を2019年4月に製造元の東京製綱社と共同でプレスリリースしました。そして本構造は、鉄筋を無くした短繊維補強コンクリートとすることで更なる省力化を図っています。

今回、大阪工業大学を加えた共同研究として火災実験を行い、CFCCスラブの耐火性能を評価しました。目的は、火災被害を想定したCFCCスラブの耐荷性能を評価すること、さらに診断・補修・補強指標を策定することです。火災実験は実際の火災事例を参考にした700℃あるいはタンクローリー車の炎上を想定した1100℃の過熱をCFCCスラブ下面に対して30分間与えました。試験後の供試体に対して、受熱温度の評価、残存圧縮強度の評価、振動による剛性評価、残存するプレストレス量の評価などを行い、各手法の診断精度の把握や、被災したCFCCスラブに適した診断手法を確立しました。また、曲げやせん断に対する耐荷性能を評価し、本試験条件における被災後のCFCCスラブは制限値以上の耐力を保有していることが確認されました。以上の診断結果や耐荷性能評価の結果を受けて、受熱温度に応じた補修・補強案を策定するに至っております。



CFCCスラブの概要



大型水平加熱炉 (大阪工業大学八幡工学実験場)



被災したCFCCスラブの耐荷性能評価

超小型非破壊検査装置「中性子塩分計RANS- μ 」を開発

● 鉄筋腐食に対するインフラの予防保全に貢献

理化学研究所（理研）とオリエンタル白石株式会社の共同研究チーム*は、超小型の非破壊検査装置「中性子塩分計RANS- μ （ランズ-マイクロ）」を開発しました。

本研究成果は、沿岸や山間部にある橋（橋梁）のように塩害を受けるコンクリート構造物の検査技術として利用でき、落橋などの重大な事故を未然に防ぎ、橋梁の長寿命化を可能とするインフラ予防保全に貢献するものと期待できます。

これまでの塩害の劣化診断では、構造物に穴を開けてコンクリートを採取する必要があり、採取箇所が制限される、多数検体の測定が難しいなどの課題がありました。

今回、共同研究チームは、カリフォルニウム-252（ ^{252}Cf ）中性子線源を利用し、橋梁点検車に搭載可能で、コンクリート構造物内の腐食発生限界塩分濃度 1.2kg/m^3 を計測可能になる技術の開発に成功しました。透過能力の高い中性子と、中性子と反応後発生するガンマ（ γ ）線を利用することで、コンクリート表面から鉄筋が存在する深さ3~7cmまでの塩分を非破壊で検出可能になります。

本研究成果は、日本コンクリート工学会『中性子線を用いたコンクリートの検査・診断に関するシンポジウム』（9月27日）において発表し、同シンポジウム論文集に掲載されました。

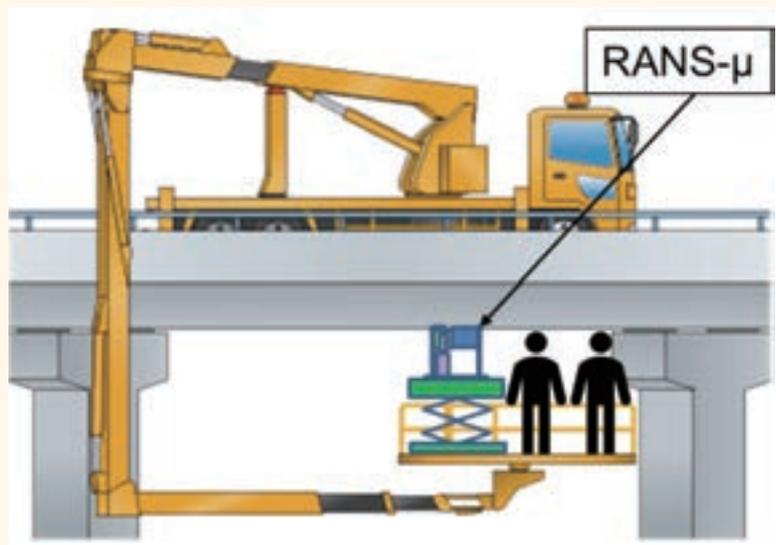
福島ロボットテストフィールドの試験橋梁におけるモックタイプの橋梁点検車への搭載試験の様子は、モックは分割し、ワゴンタイプ乗用車の後部座席部に収容し、現地へ持参。モックの組立はバケット上や歩廊上で行いました。リフター機能により、桁下面に到達することを確認しました。

* 共同研究チーム：理化学研究所 量子工学研究センター 中性子ビーム技術開発チーム

● 今後への期待

本研究により、今回開発した装置がコンクリート構造物の塩害に対する非破壊検査法の一つとなる可能性が示されました。この装置の測定対象は橋梁や道路に限らない、また元素も塩素に限定されないため、トンネル壁や建築物などの非破壊検査にも適用が期待できます。

今後、 γ 線検出器や検出器周りのアンチコンプトンシールド、 ^{252}Cf 線源の遮蔽構造の最適化を行い、コンクリート内塩分の検出能力向上や濃度分布測定手法の確立を目指します。



橋梁点検車に搭載した「中性子塩分計RANS- μ 」による塩分測定のご概念図



福島ロボットテストフィールドでのRANS- μ モックタイプの搭載試験

株主・投資家との建設的な対話

現場見学会（アナリスト向け）

当社グループでは不定期にアナリスト向け現場見学会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響から2021年3月期は実施できませんでした。今後も状況を勘案しつつ開催を検討してまいります。



株主・投資家とのミーティング

株主・投資家との建設的な対話をしていくため、IR・SRミーティングを継続的に実施しています。また、本年度より決算説明の動画をホームページ上から閲覧できるようにいたしました。



株主還元

株主の皆様に対する安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施します。

	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 実績	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 予想
1株当たり年間配当	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円
配当性向	29.6%	14.0%	23.9%	31.4%
総還元性向	29.7%	18.0%	31.8%	41.4%

ハイウェイテクノフェア2021への出展

2021年10月6日（水）～7日（木）、東京ビッグサイトで開催されたハイウェイテクノフェア2021にオリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社が共同出展しました。

会場はしっかりとした感染予防対策が施され、ブースでは、新仮設防護柵「ハイブリッドスリムガード」、炭素繊維ケーブルを用いた超高耐久床版「CFCCスラブ」、人と地球にやさしい「IH式被膜除去装置」の実機などの展示をし、メーカー、施工業者、設計技術者、発注者など多くの方々が来場されました。



アンケート

年に1回、中間株主通信発行の際に株主様宛に実施しているアンケートです。株主の皆様から寄せられたご意見などをIR活動の参考にしています。

株主通信

年に2回株主様宛に発送させていただいております。





役員一覧



代表取締役社長
大野 達也

1983年 4月 当社入社
2007年 10月 当社大阪支店施工・技術部長
2010年 2月 当社取締役 常務執行役員
施工・技術本部長
兼施工・技術本部工事部長
2012年 4月 当社取締役 常務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2016年 4月 当社取締役 専務執行役員
土木本部長 安全・品質・環境担当
2017年 4月 当社代表取締役社長（現在に至る）
2017年 6月 OSJB ホールディングス株式会社
代表取締役社長



取締役
正司 明夫

1985年 4月 当社入社
2010年 1月 当社施工・技術本部技術部長
2010年 3月 当社執行役員 施工・技術本部技術部長
2015年 6月 当社常務執行役員
施工・技術本部技術部長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木本部技術部長
2017年 4月 当社常務執行役員 技術本部長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員 技術本部長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員 技術本部長
兼情報システム担当
（現在に至る）
2019年 6月 OSJB ホールディングス株式会社
取締役技術部門担当



取締役
橋本 幸彦

1985年 4月 株式会社三和銀行
（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行
2014年 6月 当社取締役執行役員 経営企画担当
2015年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
経営企画担当
2017年 4月 当社取締役執行役員
経営企画担当 安全・品質・環境担当
2018年 4月 当社取締役執行役員 管理本部長
兼経営企画担当 安全・品質・環境担当
（現在に至る）
2020年 2月 OSJB ホールディングス株式会社 取締役
内部統制担当 経営企画担当
管理部門担当 法務コンプライアンス担当



取締役
遊津 一八

1978年 4月 白石基礎工株式会社（現 当社） 入社
2011年 7月 当社施工・技術本部工事部長
2014年 6月 当社執行役員 施工・技術本部工事部長
2015年 4月 当社執行役員 福岡支店長
2017年 4月 当社執行役員 土木事業本部長
2017年 6月 当社取締役執行役員 土木事業本部長
2018年 2月 当社取締役執行役員 土木事業本部長
兼建築担当（現在に至る）
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社
取締役施工部門担当



取締役
坂下 清信

1982年 4月 日本橋梁株式会社
（OSJBホールディングス株式会社） 入社
2003年 1月 同社管理本部長室長
2006年 6月 同社取締役 管理本部長 監査室担当
兼監査室長 管理本部管理部長
2009年 7月 同社取締役常務執行役員
企画管理本部長兼東京本社担当
2011年 6月 同社代表取締役社長 監査室長
2012年 3月 当社取締役
2014年 4月 日本橋梁株式会社代表取締役社長
（現在に至る）
2014年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
内部統制担当
株式会社シーア紡コーポレーション取締役
（現在に至る）
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
加藤 英明

1976年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 入社
2001年 5月 日商岩井プラスチック株式会社
（現双日プラネット株式会社） 取締役
2005年 4月 双日タイ会社 社長兼バンク支店長
2007年 4月 双日プラネット株式会社代表取締役社長
2009年 4月 双日株式会社執行役員 機能素材本部長
2012年 4月 ヤマザキナビスコ株式会社
（現ヤマザキビスケット株式会社） 取締役
2012年 7月 株式会社JALUX取締役
2014年 4月 双日アジア会社
社長兼アムンペン出張所長
兼シンガポール支店長
2017年 4月 双日プラネット株式会社取締役会長
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2019年 4月 双日プラネット株式会社顧問
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
酢谷 裕子

2007年 9月 弁護士登録
虎ノ門法律経済事務所入所
2013年 1月 銀座PLUS総合法律事務所
パートナー弁護士
（現在に至る）
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
森永 博之

1977年 3月 アイカ工業株式会社入社
2002年 4月 同社首都圏第一営業統括
2003年 4月 同社執行役員化成品カンパニー
副カンパニー長
2003年 6月 同社上席執行役員化成品カンパニー長
2004年 6月 同社取締役上席執行役員
化成品カンパニー長
2008年 6月 同社常務取締役首都圏第二営業統括
2010年 10月 同社常務取締役海外事業部担当
2011年 4月 同社常務取締役社長補佐
海外事業部長
2014年 6月 同社監査役
2018年 6月 同社アドバイザー（現在に至る）
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



取締役 監査等委員

久米 清忠

1979年 4月 当社は
2014年 6月 当社東京支店管理部長
2016年 6月 当社監査役
2016年 6月 OSJBホールディングス株式会社監査役
2020年 6月 同社取締役 (監査等委員)
2021年 4月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



社外取締役 監査等委員

小島 公彦

1995年 4月 株式会社武蔵野銀行入行
2007年12月 監査法人トーマツ入所
2009年 7月 公認会計士登録
2009年10月 デロイトトーマツファイナンシャル
アドバイザー合同会社入社
2016年 9月 税理士登録
2016年10月 パリュアドバイザリー合同会社代表社員
(現在に至る)
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
(監査等委員)
2021年 4月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



社外取締役 監査等委員

千葉 直人

2005年11月 仙台地方裁判所裁判官
2009年 4月 東京地方裁判所立川支部裁判官
2010年 8月 弁護士登録
2010年 8月 ブレークモア法律事務所入所
2014年 6月 EY弁護士法人入所
2017年10月 DT弁護士法人入所
(現在に至る)
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
(監査等委員)
2021年 4月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)

取締役の専門性と経験

氏名	取締役が有する知識・経験・能力										
	企業経営 経営戦略	企業統治	財務・会計	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	国際性	研究開発	専門技術 (土木)	ICT	独立性
大野 達也	●	●			●				●		
正司 明夫	●	●			●			●	●	●	
橋本 幸彦	●	●	●			●	●				
遊津 一八	●	●			●				●		
坂下 清信	●	●			●	●			●		
加藤 英明	●	●					●				●
酢谷 裕子		●		●							●
森永 博之	●	●					●				●
久米 清忠		●	●	●							
小島 公彦		●	●								●
千葉 直人		●		●							●

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する取組み

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021~
社長	井岡隆雄		大野達也				
組織形態	監査役設置会社					監査等委員会設置会社	
取締役 構成	6名 (うち、社外2名)	7名 (うち、社外3名)			8名(うち、社外3名) 2019年より女性(社外)1名		
監査役・ 監査等委員である取締役	4名 (うち、社外3名)					3名 (うち、社外2名)	
任意の委員会	2015年より指名・報酬諮問委員会を設置						
役員報酬						2019年より 株式報酬制度導入	
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性評価実施(2019年より外部委託)						
ガバナンスの基本方針	2015年よりコーポレートガバナンス基本方針を設定						
英文招集通知						参考書類適用	
電子プラットフォーム					2018年より電子プラットフォーム導入		
内部通報制度	2015年度より内部通報制度導入						
政策保有株式方針	政策保有株式方針決定						
関連当事者取引					2018年コーポレートガバナンス基本方針 改訂により関連当事者間取引方針決定		
コーポレートレポート						2019年より コーポレートレポート発行	
中期経営計画				2017-2019中期経営計画		2020-2022 中期経営計画	
株主アンケート	2014年より株主アンケート実施						

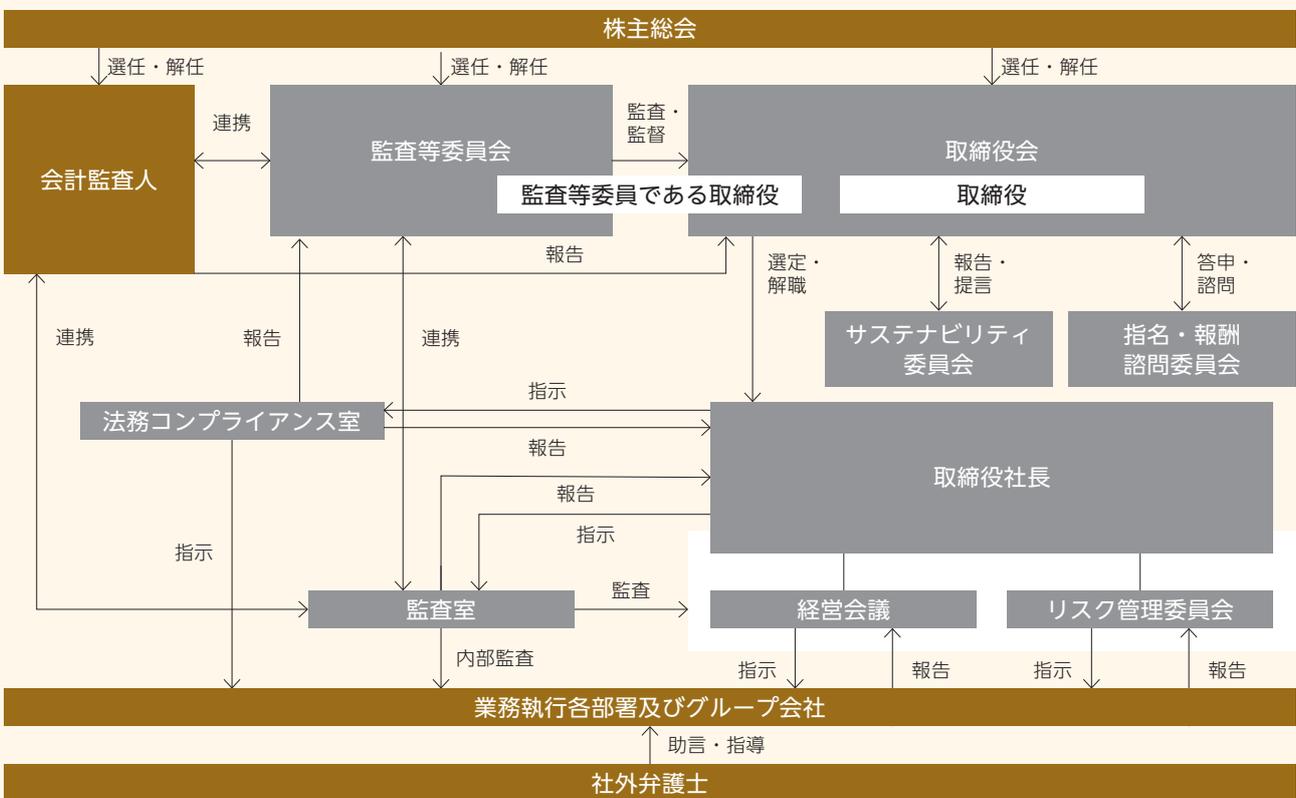
※ 上記はOSJBホールディングス株式会社としての取り組みです。

ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社として、監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監査機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図る仕組みを検討するなど、実効的なコーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考えており、2021年1月29日開催の臨時株主総会の決議により、2021年4月1日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保した適切な業務運営を行い、以下の方針によりコーポレート・ガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は45%であり、また、女性の社外取締役が1名選任されております。

取締役会の議長については、取締役社長が務めております。

また、当社は、取締役の指名、報酬等に係る決定プロセスの透明性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、取締役監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しております。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めております。

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
社外取締役	加藤 英明		○	過去に双日株式会社常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただいております。属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	バリューアドバイザー合同会社の代表社員として公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計ならびに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待される為、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

取締役の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレート ガバナンス基本方針」に基づき、2020年度における当社取締役会の実効性について分析・評価を行いましたので、以下の通り結果の概要を公表いたします。

1. 分析・評価の方法

自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2021年3月にOSJBホールディングス株式会社（本年4月1日付けで当社を存続会社とする合併により消滅）の取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）を対象に、外部機関に直接回答する方法でアンケートを実施いたしました。（なお、アンケート対象となる取締役会の構成員に変化はございません。）外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえ、2021年5月の定時取締役会において、その内容を分析・審議し、取締役会の実効性確保の状況を確認いたしました。併せて今回の結果を踏まえた対応について、取締役会において審議及び確認を行いました。

2. 評価項目

全ての取締役（監査等委員含む）に対するアンケート（5段階評価の選択式設問および記述式設問。合計40問）。設問はコーポレートガバナンス・コードの改訂内容等を踏まえつつ、外部機関の助言を得ながら作成。

- 1 取締役会の構成
- 2 取締役会の運営
- 3 取締役会の議論
- 4 取締役会のモニタリング機能
- 5 社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス
- 6 取締役（監査等委員含む）に対する支援体制
- 7 トレーニング
- 8 株主（投資家）との対話
- 9 取締役自身の取組み
- 10 総括

3. 分析・評価結果の概要

アンケートの結果等から、当社は、昨年度のグループ再編や機関設計変更等、一連のガバナンス強化に向けた体制整備を進め、コロナ禍における取締役会のリモート開催の定着や、戦略投資等重要な議案については複数回の審議機会を設ける等、議論を活性化させる取組み等により2020年度における当社取締役会についても概ねその実効性が向上していることを確認しました。また、今後も更なる改善を要する事項について課題を以下の通り認識いたしました。

- 1 取締役会の最高経営責任者（CEO）等の後継者候補の育成計画に関する適切な関与と監督
- 2 CEOの選解任に関する客観性・適時性・透明性ある手続きの構築に向けた議論
- 3 社外取締役に対する情報共有の充実や議案の理解を深める一層の体制整備
- 4 収益力、資本効率、ESG、SDGsに対応した経営戦略に関する議論の更なる充実

4. 今後の対応

当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

- 1 取締役会の審議事項について年間スケジュールを策定、組織改編に伴う会議体の見直しや事前のブリーフィングや情報提供の機会を設け、社外取締役の議案に対する理解度を高めることで企業価値向上に資する中長期的な経営戦略の審議の充実を図ります。
- 2 指名報酬委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を明確にして、最高経営責任者（CEO）等の後継者育成計画の運用状況や、取締役の選解任プロセス等に関する取締役会のモニタリング・監督体制を整備します。
- 3 各種審議の背景となる情報共有を目的に勉強会を実施、社外取締役の現場・工場等の見学会や社内外取締役の意見交換の機会を継続・拡充します。

社外役員座談会

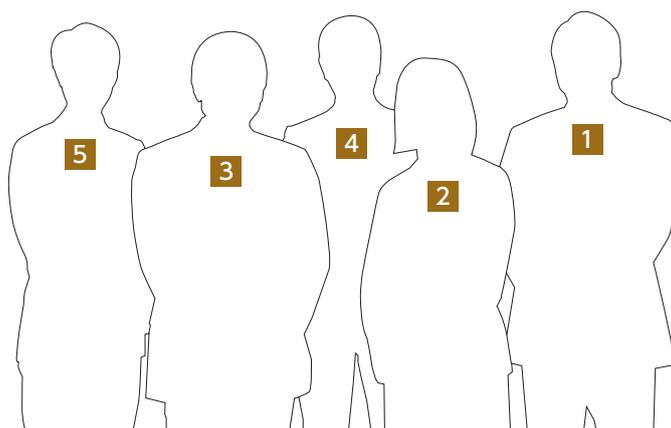
オリエンタル白石のめざす姿および 持続的な企業価値向上に向けて

大きく変わりつつある社会環境を踏まえ安定と成長という、2つの価値観を追究するオリエンタル白石。
その進路を力強くサポートする5人の社外取締役が企業価値向上へ向けての取り組みについて聞きました。



- 1 社外取締役 加藤 英明
- 2 社外取締役 酢谷 裕子
- 3 社外取締役 森永 博之
- 4 社外取締役 小島 公彦
- 5 社外取締役 千葉 直人

※ 略歴はP39-40に記載しています。



“ ステークホルダーの方々への
透明性がなにより重要です ”



外部の視線で多様性を広げる

—— 社外取締役求められるご自信の役割と責任について、お話しください。

加藤 社外取締役というのは、外からの視線をどう事業経営に反映させるかというのがポイントです。私自身は商社で働き、事業経営や海外投融資などの経験もありますので、そういう経験を踏まえた建設業界以外からの視点で議論に参加させていただいています。中でも一番大切にしているのは、ステークホルダーの方々に対する透明性です。これを高める意識を常に持って取締役会に参加しています。

森永 私も加藤さん同様、他業界の出身で、B to Cに近い仕事もしていましたので、当社の状況を社内とは異なる視点で見ることができると思っています。取締役会で気付きや疑問を確認するようにしています。そして私自身の重要な役割は、会社が業績拡大により利益を上げ、従業員が幸せになり、お客様に喜んでいただき、社会に貢献するという経営活動に間違いがないか監視、監督し、ご支援する事と考えています。

酢谷 私は弁護士ですので、会社法やコーポレートガバナンス・コードなど、規範になるものが求める会社の姿に対して、会社が今、どういうところにいるのか、規範が求めている姿を実現できているのかという視点で見ないようにしています。またダイバーシティの観点も大切です。人は生まれた環境、性別、性格



“ 多様性を反映させるような
行動を意識していきたいです ”

社外役員座談会

などによって、同じ物事でもとらえ方は様々です。より多様性を反映させるような行動を意識するのが、私の責任ではないかと考えています。

小島 私は監査等委員として、また公認会計士の資格を持っている関係で、会計監査やガバナンスに関するところを期待されていると思っています。また会社では決算やプレスリリースの仕方も重要で、誤りや不正があると信用に大きな傷が付きます。そういう面は外部の目線で丁寧にみていく必要性を感じます。また当社に限らず、今はM&Aの話が大変増えています。私自身、この分野の知見は多いので、必要に応じてコメントすることができると思っています。

千葉 私も小島さんと同様、監査等委員という位置づけなので、マネジメントの監督を期待されていると思います。あくまで社外という立場、視点から、独立役員として一般株主に対して必要な情報を正しく提供するというのがひとつの役割です。社内の視点だけで見ると、社内の慣行などを含めて外部から求められている情報が可視化しにくい場面があると思います。そういったことを引き出すために、必要な質問をしていく。また、私は弁護士なので、法務や法律的視点でリスクの発見、株主利益のための情報提供、内部体制の構築等も含めた必要な提言をしていきたいと考えています。

日々の積み重ねが支えるガバナンスの力に

—— 2021年4月から、当社は新たな体制をスタートさせました。ガバナンスやコンプライアンス上の改善点をどのように見えていますか？

加藤 2017年に現大野社長が就任した年に私も社外取締役役に就任したのですが、当社はこの間コーポレートガバナンスコードに沿って、組織の変更やグループ会社の位置づけなどを整理されたのですね。その時間の流れを見ると、ガバナンスもコンプライアンスも大いに進化したと感じます。またこの度、新たにグループ会社が増えた際には、当社は新メンバーの社風、技術力、持ち味をよく理解して取り組み、統合の過程も非常にスムーズに進んでいます。まさに当社のガバナンス、コンプライアンスの力が端的に現れる事例ではないかと思えます。

酢谷 私は今年で三期目ですが、毎年、取締役会で実効性アンケートを行い、その結果を受けてさまざまな試みがなされて、工夫をしながら変化しているのを感じます。繰り返しPDCAのサイクルを回しているの



“ コンプライアンス重視に繋がる
記憶が大切に受け継がれています ”

“ 安全教育や遵法は 各自の心がけで向上します ”



ですね。ガバナンスの改善も地道な作業の上でしかかなりたないものですし、できることをひとつずつやっていくことが大事だと思います。

千葉 最近の変化といえば、取締役会の前にブリーフィングをしていただく機会が増えて、とても助かっています。取締役会は議論の場だと思っていますが、やはり私たちは社外なので、事前にいただく資料だけでは限界があります。なにが問題で、社内でどんな議論がなされているのかなど、理解した上で話ができるという利点は大きいです。こういう取り組みがさらに進むと、取締役会の実効性がもっと高まります。

森永 土木建設業界に属する当社がコンプライアンスにどのように取り組んでいるのかが気になり、月次の業務報告書を確認しています。報告書に気がかりな点があれば取締役会で確認をするようにしていますが、担当者、役員を含めて、きちっとした認識をお持ちですね。高速道路建設の現場を見学した際も、一線で働く方々と話をして、安全教育や遵法については徹底して実践されているのを感じました。各自の心がけの積み上げで社内全体の意識は向上していくので、今後もさらに努力してほしいと思います。

小島 企業経営において、ガバナンスやコンプライアンス上で問題が発生すると、株価にも影響が出ますし、社会からも大きな制裁を受ける可能性があります。取締役会に出席していると、この部分についての意識は非常に高いということを感じます。当社は歴史も長いですから、過去にはいろんな問題が発生し、そこを乗り越えて、改善を繰り返して、今に至っている。上の年次の人に聞くと、そういうことを風化させてはいけないということ言われていました。いい意味でコンプライアンスの重要性に繋がる記憶が受け継がれているような印象を受けています。

感動を与え、記憶に残る会社へ

—— 当社が成長していく上での課題、10年後のあるべき姿について、ご意見をお聞かせください。

加藤 競合関係の厳しい建設業界にあって、当社は非常にユニークで競争力のある技術を持っています。IT化を含めて、まずはそこを徹底して伸ばしていく。そして10年後、この業界で課題解決をしていくには、まず人材をどうするか、マーケットをどこにするのか、という視点が必要です。人材の面では女性や外

社外役員座談会

“ 橋を作る前に川を整備する。
地域との共生が素晴らしいです ”



国人の採用が重要ですし、マーケットでは東南アジアなどで技術をリードし、ネットワークを作って展開するという事は十分に考えられます。これだけ自然災害の多い日本の技術ですから、当然、アジアをはじめ世界各国でも競争力があるでしょう。発展への方向性を明確にして、早めにリソースを投入しなければならないと思います。

森永 コロナ後を考えると、社会は大きく変わりますし、人材も不足する。こういう動きに素早く対応することが、10年後の会社の姿に大きな影響を与えます。何千億単位の事業を行う建設会社とは異なり、当社の規模はそれほど大きくありません。だからこそ柔軟に対応しやすい組織ですし、加藤さんの言われるように、当社のコア技術は強く、社会に役立つ要素も多い。これを活かして様々な分野に進出しながらオンリーワンの存在になり、人々に感動を与え、記憶に残る会社になって欲しいと思います。

酢谷 私の仕事は形あるものが作れません。だからこそ当社の建設現場で巨大な橋や高速道路を作っている様子を見ると感動します。「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」という当社の経営理念を今後とも大切に育てて欲しいと思います。社会基盤の整備を担う当社の成長は、社会の持続的成長にも直結すると思います。今後の問題点を上げるとすると、発信力です。当社は環境対策でも取り組みを強化していますが、それを多くの方々へ伝える工夫が必要です。

千葉 高速道路の橋脚を作る現場を見せていただいたとき、驚いたことがあります。橋の下は田んぼで、農業用水を流すための川がありました。当社はまず橋脚を建てる前に、川を整備して、農作に影響が出ない工夫を行ってから建設作業に入ります。地域との共生はSDGsの取り組みの1つですが、当社は昔から自然と実践してきたのです。酢谷さんの言われるように、こういう情報発信は必要だと思います。また建設は数年単位の仕事なので、地元で愛されるというブランド発信も重要です。

小島 以前は会社名と、工事現場で表示される社名が不一致だったのですが、この4月以降はオリエンタル白石で統一ができました。社名変更とブランドの統一は、認知度の点でよい方向に向かうと思います。私は無形資産を評価する機会が多くありますが、当社では技術力とブランドがこれにあたります。時間をかけて築き上げた素晴らしい資産を持っているのですから、これを活かして、将来が期待される会社だというイメージを周囲に持ってもらうことが一番大切です。将来に向けての期待値が高まると、企業価値が上がる。すると人が集まり、お金や情報も集まってきます。これを順回転をさせて、さらに将来が期待できるビジネス展開ができれば面白いと思っています。ステークホルダーの皆様には、ぜひオリエンタル白石の今後に期待していただければと思います。

内部統制システム

オリエンタル白石グループは、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき、安定した、より堅固な経営基盤を構築するため、グループの業務運営の適正性・適法性を確保する内部統制システムを整備しております。その状況を監視し実効性を担保するために、グループ各社の取締役等が出席する定期開催の経営会議を、グループ各社の情報を適時に共有し、重要事項の審議を行う機関として設置しております。

リスク管理体制

企業のリスク管理に対応する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は毎年2回開催し、全体のリスク管理にかかる方針を決定のうえ、重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。

事業継続計画（BCP）への取り組み

オリエンタル白石グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っております。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、さらには建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

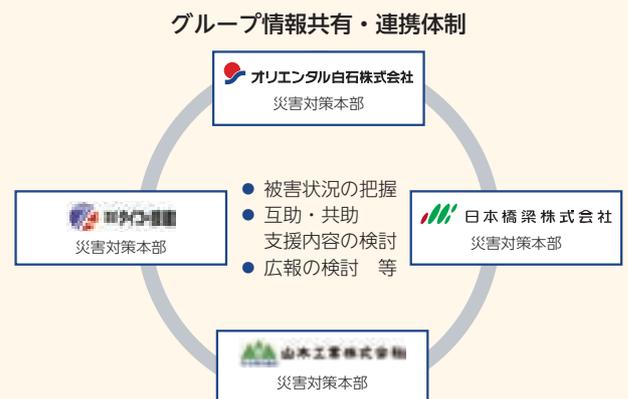
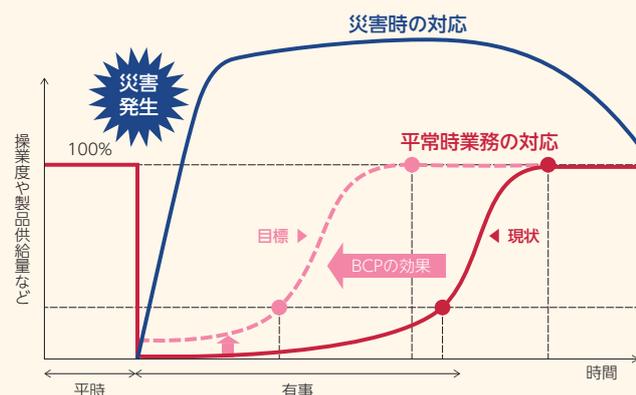
当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得、あるいは各地域の地方自治体と「災害時支援協定」を締結するなどの取り組みをしており、有事の際に実効性を持った活動が出来るかどうかの検証を含めたBCP訓練を行っております。

これら体制の準備構築により、過去の実際の自然災害時の土砂流出や道路構造物の決壊・崩落といった緊急事態においても、行政や関係機関と協力しながら、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧対応を迅速に行うことが出来ました。

有事の際には、建設業界の一員として災害応急対策業務等の需要急増により、下図の青線のような災害時の対応が必要となり、自社の平常時業務については、赤破線のような復旧を出来得るかぎり短い時間での復旧を目指すこととなります。

同時に、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である『人財』の安全確保にも努めております。

今般、関連事業子会社が増えたこともあり、当社グループ構成に変化はありましたが、こうした一連の動きを重厚かつ機動的に行うことを念頭に、更なるグループ連携の強みを活かすべく、各事業会社間で保有する人的・物的リソースの相互活用をイメージした「グループ版BCP」の改善見直しも進めているところです。引き続き新型コロナウイルスといった新たな脅威等への対応も含め、緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。



コンプライアンス方針と体制

当社では、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、法務コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上や内部通報制度の充実等、コンプライアンス推進体制を統括しております。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、コンプライアンス室から当社グループ会社宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期テストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の配布等を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めております。

コンプライアンス研修

役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けております。

支店研修18回、階層別研修3回、グループ全体研修3回を行い、述べ1,128名が参加いたしました。



東京支店研修 2020年9月 142名



新入社員研修 2020年4月 35名

内部通報・相談制度

コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者に対する免責等、実効性のある内部通報制度を確立し、当社及び関係会社（以下「当社グループ」という。）の役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法などの各種法令や当社のポリシーの違反行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。なお当制度は、当社の協力会社も対象に加えております。

通報・相談窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しております。

DATA section

データセクション

53 事業状況・経営成績等の分析

55 事業等のリスク

56 連結財務諸表

60 会社概要・株式情報

61 事業所一覧

事業状況・経営成績等の分析

1. 業績及び事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にありますが、輸出はアジア向けの増加を中心に全体的に緩やかな持ち直しが見られ、生産も鉱工業を中心として回復基調にあります。感染症の影響により大幅に悪化していた企業収益も引き続き非製造業での弱さはみられるものの、総じてみれば改善しております。しかしながら一部個人消費持ち直しの動きに足踏みが見られることから、感染症拡大による下振れリスクの高まりを注視する状況が続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和2年度一般会計予算の補正予算で講じられた約2.4兆円の予算措置と前年度同水準を確保した令和3年度一般会計予算と合わせることで、公共事業関係費全体は前年度並みの8.5兆円となっております。加えて公共工事請負金額も対前年同期比3,400億円増の102.3%の実績となっていることから、高い水準を維持する予算額執行の効果発現と併せ、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、611億9千2百万円(前年同期比6.5%減)となりました。前連結会計年

度において、建設事業、鋼構造物事業で例年を上回る実績であったため、前連結会計年度比では減少とはなりませんが、例年の水準を確保しております。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

■ 建設事業

当セグメントの売上高は549億7千万円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は52億6千3百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

■ 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は78億3千9百万円(前年同期比48.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億4千2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

■ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は1億1千5百万円(前年同期比68.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

受注実績

(単位：百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
■ 建設事業	58,988	45,166	55,271	55,429	53,120
■ 鋼構造物事業	5,068	6,540	5,765	9,943	7,956
■ その他	76	79	76	68	115
合計	64,133	51,786	61,112	65,441	61,192

売上実績

(単位：百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
■ 建設事業	44,007	45,284	44,703	47,805	54,970
■ 鋼構造物事業	7,230	4,215	5,572	5,284	7,839
■ その他	76	79	76	68	115
合計	51,314	49,578	50,352	53,158	62,925

主要な受注工事

	工事概要	工事名称
■ 建設事業	・ニューマチックケーソン工事	国土交通省近畿地方整備局「長殿道路1号橋P1橋脚工事」
	・コンクリートの新設橋梁工事	東日本高速道路株式会社「横浜環状南線神戸橋(PC上部工)工事」
	・橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社「北陸自動車道(特定更新等)富山IC~立山IC間床版取替工事(その2)」
■ 鋼構造物事業	・鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省中国地方整備局「令和3年度三隅・益田道路馬橋高架橋鋼上部工事」
	・橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社「中央自動車道新古野橋他1橋耐震補強工事(2020年度)」

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.1%増加し471億6千万円となりました。これは主に現金及び預金が55億6千9百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が94億2千7百万円、未成工事支出金が26億4千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ51.0%増加し158億6千3百万円となりました。これは主に土地が21億3千7百万円、のれんが18億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ35.5%増加し196億2千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が14億5千3百万円、短期借入金が11億円、未成工事受入金が12億6千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ59.3%増加し69億5千9百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3億2千万円、繰延税金負債が4億1千万円減少しましたが、長期借入金が32億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ9.2%増加し363億8千3百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が営業活動によるキャッシュ・フローを補い、対前年55億6千9百万円減少の86億5千3百万円(前年同期比39.2%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は22億9千7百万円(前年同期比115.4%増)となりました。これは主に売上債権の増加88億8千8百万円、未収消費税等の減少8億1千3百万円、法人税等の支払額17億7千5百万円、税金等調整前当期純利益53億2千2百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53億3千万円(前年同期は41億7千6百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34億4千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億3千2百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は20億5千7百万円(前年同期は16億1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入37億3千万円、配当金の支払額9億5千2百万円、自己株式の取得による支出3億円などによるものであります。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国・地方自治体及び高速道路会社からの公共事業に依存しております。

これらの発注状況については情報収集に努めておりますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。受注への対応のため、本社において営業戦略会議を毎週開催し、これらの発注状況の共有、各支店の受注活動状況の確認、注力事業分野の指示等の受注量確保のための戦略会議を行っております。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。資材価格・労務費については、入札時において見積徴収等を行い価格の動向を確認するとともに施工中における資材価格の高騰について発注者と情報を共有することにより請負金額へ反映されるよう協議を行っております。

③ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等により事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信用力の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っておりますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

① 金利上昇による業績変動リスク

資金調達については、オリエンタル白石株式会社を中心としたグループ内資金運用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めておりますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償等が発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、信用力の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新型コロナウイルスの感染症に関するリスク

感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,223	8,653
受取手形・ 完成工事未収入金	24,328	33,755
未成工事支出金	567	3,216
材料貯蔵品	166	224
立替金	1,198	904
未収還付法人税等	1	—
未収消費税等	918	105
その他	265	251
貸倒引当金	△ 2	△ 4
流動資産合計	41,667	47,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,167	1,882
機械及び装置(純額)	2,405	2,315
土地	2,977	5,114
建設仮勘定	406	37
その他(純額)	179	424
有形固定資産合計	7,136	9,774
無形固定資産		
のれん	—	1,868
その他	731	735
無形固定資産合計	731	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259	2,856
破産更生債権等	646	2
繰延税金資産	115	338
その他	311	338
貸倒引当金	△ 695	△ 50
投資その他の資産合計	2,637	3,485
固定資産合計	10,505	15,863
資産合計	52,173	62,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,984	10,437
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の 長期借入金	285	758
未払金	350	406
未払法人税等	1,172	1,766
未成工事受入金	2,459	3,723
預り金	779	673
賞与引当金	—	37
工事損失引当金	44	93
完成工事補償引当金	76	54
その他	334	575
流動負債合計	14,486	19,627
固定負債		
長期借入金	786	4,024
株式報酬引当金	22	50
特別修繕引当金	—	6
退職給付に係る負債	2,738	2,417
長期預り保証金	—	47
繰延税金負債	821	410
その他	—	2
固定負債合計	4,367	6,959
負債合計	18,854	26,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	459
利益剰余金	32,977	35,967
自己株式	△ 963	△ 1,262
株主資本合計	33,472	36,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	315	501
退職給付に係る 調整累計額	△ 470	△ 282
その他の 包括利益累計額合計	△ 154	218
非支配株主持分	—	0
純資産合計	33,318	36,383
負債純資産合計	52,173	62,970

※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高		
完成工事高	53,158	62,925
売上原価		
完成工事原価	45,138	53,162
売上総利益		
完成工事総利益	8,019	9,762
販売費及び一般管理費	4,233	4,522
営業利益	3,785	5,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	36
特許権使用料	52	54
受取保険金	—	34
投資事業組合運用益	—	44
還付消費税等	—	30
スクラップ売却益	19	32
財産評定損戻入益	42	7
その他	49	61
営業外収益合計	197	302
営業外費用		
支払利息	8	8
前受金保証料	27	30
支払手数料	11	134
その他	21	24
営業外費用合計	67	197
経常利益	3,915	5,344
特別利益		
固定資産売却益	5,904	—
特別利益合計	5,904	—
特別損失		
工場再編損失	57	—
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	57	22
税金等調整前当期純利益	9,761	5,322
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,226
法人税等調整額	1,504	△ 848
法人税等合計	2,933	1,378
当期純利益	6,828	3,943
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,828	3,943

※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期純利益	6,828	3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 37	185
退職給付に係る調整額	△ 14	188
その他の包括利益合計	△ 51	373
包括利益	6,776	4,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,776	4,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	27,105	△ 657	27,901
当期変動額					
剰余金の配当			△ 956		△ 956
親会社株主に帰属する当期純利益			6,828		6,828
自己株式の取得				△ 475	△ 475
自己株式の処分		5		169	174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	5,871	△ 305	5,571
当期末残高	1,000	459	32,977	△ 963	33,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	352	△ 455	△ 102	27,799
当期変動額				
剰余金の配当				△ 956
親会社株主に帰属する当期純利益				6,828
自己株式の取得				△ 475
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 37	△ 14	△ 51	△ 51
当期変動額合計	△ 37	△ 14	△ 51	5,519
当期末残高	315	△ 470	△ 154	33,318

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	459	32,977	△ 963	33,472
当期変動額					
剰余金の配当			△ 953		△ 953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,943		3,943
自己株式の取得				△ 300	△ 300
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,990	△ 299	2,691
当期末残高	1,000	459	35,967	△ 1,262	36,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	315	△ 470	△ 154	33,318
当期変動額				
剰余金の配当				△ 953
親会社株主に帰属する当期純利益				3,943
自己株式の取得				△ 300
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	188	373	373
当期変動額合計	185	188	373	3,064
当期末残高	501	△ 282	218	36,383

※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,761	5,322
減価償却費	1,103	1,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 523	△ 147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 646
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	△ 21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 156	△ 49
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 42	△ -
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△ 22	△ 27
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 6	△ 643
受取利息及び受取配当金	△ 33	△ 36
支払利息	8	8
支払手数料	11	134
受取保険金	-	△ 34
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△ 44
固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,904	△ -
固定資産除却損	-	△ 22
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,334	△ 8,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 145	△ 48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 469	△ 149
立替金の増減額 (△は増加)	△ 262	△ 360
未払金の増減額 (△は減少)	△ 186	△ 88
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 918	△ 813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 419	△ 81
預り金の増減額 (△は減少)	△ 715	△ 109
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	-	△ 47
その他	△ 88	△ 197
小計	△ 839	△ 592
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△ 8	△ 8
保険金の受取額	-	34
法人税等の支払額	△ 267	△ 1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066	△ 2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,745	△ 3,443
有形固定資産の売却による収入	6,400	1
無形固定資産の取得による支出	△ 502	△ 195
投資有価証券の取得による支出	△ 16	△ 327
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資事業組合からの分配による収入	-	64
敷金の回収による収入	64	8
敷金の差入による支出	△ 17	△ 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 1,432
その他	△ 7	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,176	△ 5,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 285	△ 285
長期借入れによる収入	-	3,730
社債の償還による支出	△ 50	-
支払手数料の支払額	△ 11	△ 134
配当金の支払額	△ 954	△ 952
自己株式の処分による収入	174	1
自己株式の取得による支出	△ 475	△ 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601	△ 2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508	△ 5,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,715	14,223
現金及び現金同等物の期末残高	14,223	8,653

※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

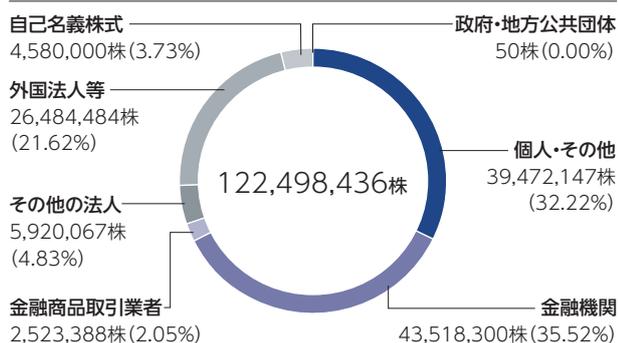
会社概要

商号	オリエンタル白石株式会社 	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
創業	1952年10月21日	URL	https://www.orsc.co.jp/
資本金	10億円	上場証券取引所	東証 市場第一部
従業員数	(連結) 961名	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
事業内容	建設業、グループ企業の 経営計画の立案ならびに管理		

株式の状況

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	122,498,436 株
株主数	18,911 名

所有者別状況

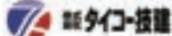
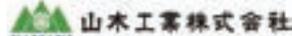


大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,072,500	18.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,949,100	9.28%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	5,060,373	4.29%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	3,288,004	2.78%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	2,000,100	1.69%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,905,321	1.61%
日本証券金融株式会社	1,438,100	1.21%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,399,600	1.18%
山内 正義	1,349,800	1.14%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,332,784	1.13%

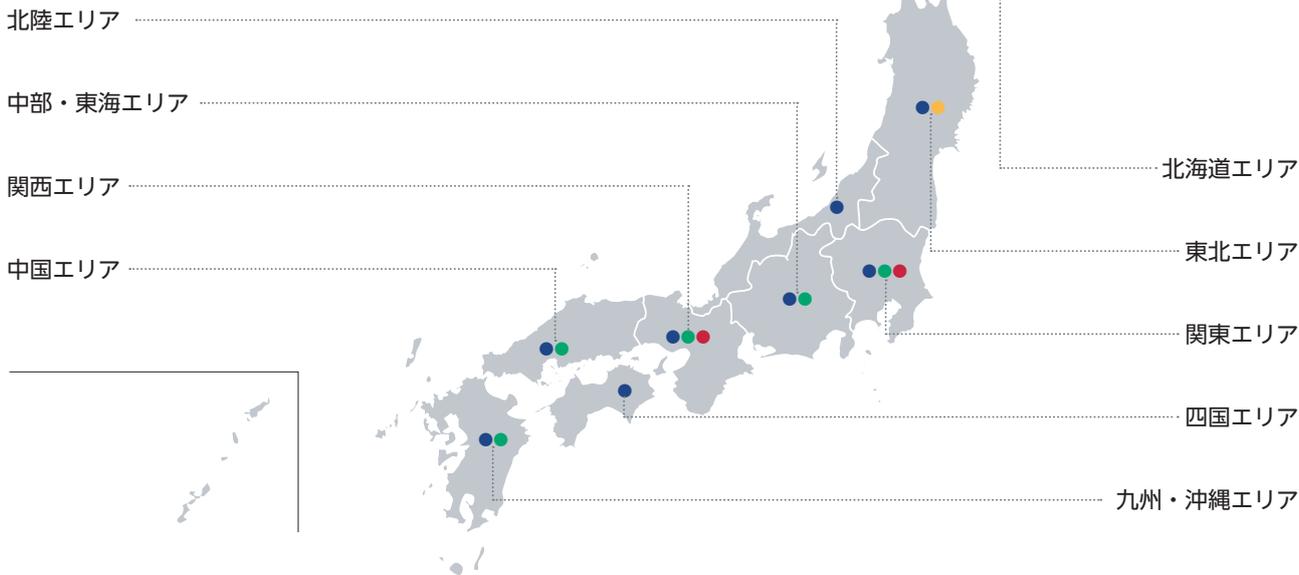
(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

グループネットワーク

商号	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建	山木工業株式会社
			
創業	1919年7月7日	1971年2月1日	1941年4月1日
資本金	4,000万円	2,000万円	6,000万円
従業員数	108名	46名	84名
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作 建設機械の整備・メンテナンス 設備工事・技術サポート 建設工事	港湾・土木・建築工事、省エネ建材の販売
所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号	茨城県つくば市緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	福島県いわき市平谷川瀬三丁目1番地4
URL	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/	https://yamakiind.jp/
代表者	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩	代表取締役社長 小峰 良介

事業所一覧 (2021年9月30日現在)

- オリエンタル白石株式会社
- 日本橋梁株式会社
- 株式会社タイコー技建
- 山木工業株式会社



本社

- オリエンタル白石株式会社
〒135-0061
東京都江東区豊洲五丁目6番52号
NBF豊洲チャンネルフロント2F

- 日本橋梁株式会社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
肥後橋センタービル9F

- 株式会社タイコー技建
〒300-2646
茨城県つくば市
緑ヶ原一丁目1番2号
テクノパーク豊里

- 山木工業株式会社
〒970-8036
福島県いわき市
平谷川瀬三丁目1番地の4

北海道エリア ● 北海道営業支店

- 東北エリア**
- 東北支店
 - 岩手営業所
 - 福島営業所
 - 東北機材センター
 - 小名浜事業所

- 北陸エリア**
- 北陸営業支店
 - 石川営業所

- 関東エリア**
- 東京支店
 - 神奈川営業所
 - 茨城営業所
 - 栃木営業所
 - 群馬営業所
 - 埼玉営業所
 - 千葉営業所
 - 技術研究所
 - 関東工場
 - 関東機材センター
 - 東京支店
 - 群馬営業所
 - 工場

中部・東海エリア

- 名古屋営業支店
- 名古屋営業所

- 関西エリア**
- 大阪支店
 - 滋賀営業所
 - 兵庫営業所
 - 和歌山営業所
 - 滋賀工場
 - 大阪営業所
 - 神戸事業所
 - 大阪支店

- 中国エリア**
- 広島営業支店
 - 島根営業所
 - 鳥取営業所
 - 山口営業所
 - 岡山機材センター
 - 広島営業所
 - 尾道工場

四国エリア

- 四国営業支店
- 高知営業所

- 九州・沖縄エリア**
- 福岡支店
 - 長崎営業所
 - 熊本営業所
 - 宮崎営業所
 - 鹿児島営業所
 - 沖縄営業支店
 - 福岡工場
 - 福岡機材センター
 - 九州営業所

webサイト紹介

企業情報

<https://www.orsc.co.jp>



IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 (NBF 豊洲キャナルフロント)

お問い合わせ先

経営企画部：お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

https://www.weblines.jp/info/orsc.co.jp/contact_v3/

発行：2021年12月